

第3次掛川市総合計画

素案

目次

基本構想	3
未来都市像	4
コピースローガンと俯瞰図	5
未来をひらく、私たちの基本理念	6
豊かな未来に向けて 将来人口	8
豊かな未来に向けて 土地利用構想	9
基本計画	12
掛川の未来を創る 7 つの都市像	13
基本計画の考え方	15
基本理念 1 DEI：ちがいをチカラに。	17
基本理念 2 DX：テクノロジーを、味方に。	20
基本理念 3 共創：新たな価値を、共に。	23
ウェルビーイング指標	24
個別施策の読み方	25
1 健康・医療・介護 (Health & Wellness)	26
2 安全・安心 (Safe & Peace of mind)	33
3 暮らし (Life)	48
4 教育・ひとづくり (Education & Lifelong Learning)	67
5 環境 (Environment)	73
6 経済 (Economy)	82
7 都市・交通 (Urban Development & Transportation)	93

基本構想

未来都市像

だれもが自分らしく暮らせる 持続可能な未来共創都市 カケガワ (案1)

だれもが自分らしく暮らし 進化しつづける未来共創都市 カケガワ (案2)

掛川市は、「健康・医療・介護」「安全・安心」「暮らし」「教育・ひとづくり」「環境」「経済」「都市・交通」の7つの分野を基本としたまちづくりを推進し、だれもが自分らしく暮らせる未来をめざします。福祉やスポーツ、文化活動が日常に溶け込み、安心と絆が生まれ、資源循環や自然との共生を通じて、地球から愛される持続可能な未来を築きます。また、私たち自らが健康を育む習慣を日常に根付かせ、テクノロジーが後押しするウェルネスな都市を実現します。

歴史や文化に誇りと愛着を持ち、生がいをもって学び続ける姿勢を育みながら、知識や経験を分かち合い、多くの幸せを実感できる社会をめざすとともに、安心して暮らせるインフラや防災体制が支える都市基盤により、快適な住環境と商工業が都市と調和する、活力と可能性に満ちた都市を創造します。さらに、多様な働き方や革新的なビジネスモデルを育む経済を推進し、才能と挑戦が交差する未来を築きます。

そして、多様性の融合による連携を通じて新たなイノベーションを生み出し、報徳文化が感謝と奉仕の精神で人々をつなぎ、共に手を取り合うことで、世代や文化を超えた強い絆を結び、次世代に誇れる都市をめざします。

コピースローガンと俯瞰図

イラストが入ります

未来をひらく、私たちの基本理念

掛川には、先人たちが築き、受け継いできた「互いに支え合い、未来のために今を尽くす」という、大切なこころが息づいています。

人口が減り、暮らし方や価値観が多様になり、デジタル技術が日々進化する。

私たちは今、そんな大きな「時代の転換点」を迎えています。

私たちは、この変化をしなやかに受け止め、未来を拓く「可能性」に変えていきます。

掲げた「未来都市像」の実現に向けて、基本計画となる7つの分野すべてに通底する「土台」として、これからまちづくりを進める3つの理念をここに掲げます。

DEI (Diversity, Equity, Inclusion)

ちがいを、チカラに。

「DEI」とは、多様性（Diversity）を尊重し、公平（Equity）な機会を保障し、すべての人をあたたかく受け入れ合う（Inclusion）社会を築く理念です。私たちは、市民一人ひとりが自分らしく生きられる持続可能な地域社会をめざし、掛川市全体でこの「DEI」をあらゆる活動の基盤とします。

多様性をチカラに変え、自分らしく生きられる豊かな社会を築きます。

DX (Digital Transformation)

テクノロジーを、味方に。

「DX」とは、デジタル技術とデータを最大限に活用し、私たちの暮らしや社会をより良く変革していく取り組みです。私たちは、市民一人ひとりが持つ「こうありたい」という願いや多様な幸せを実現するための「力」として、テクノロジーを活用します。だれもがデジタル技術を日常的に使いこなせる環境を整え、人々の想いや共創によって生まれた新たな価値を、未来を拓く確かな推進力へと変えていきます。

テクノロジーの力で、一人ひとりの可能性と、まちの未来を広げます。

共創（Co-Creation）

新たな価値を、共に。

「共創」とは、市民、企業、地域、行政など、まちを想う多様な主体が知恵や力を結集し、連携しながら新たな価値を生み出すことです。私たちは、この「共創」によるまちづくりを力強く推進し、世代や文化を超えた連携を通じて、だれもが心豊かに暮らせる未来を築きます。

チカラを結集して手を取り合い、新たな価値を共に創り続けるまちをめざします。



基本理念の概念図
イラストが入ります

3つの理念が織りなす、未来への駆動力

まちづくりの基盤となるのは、互いを認め合い、だれもが自分らしくいられる「DEI」という確かな土台です。この安心できる土壤があるからこそ、市民・企業・行政が垣根を越えて手を取り合う「共創」が生まれ、未来へ向かって新たな価値が広がっていきます。さらに、デジタル技術を活用した「DX」が、この共創の輪を時間や場所の制約から解き放ち、変革のスピードを加速させます。これら3つの要素が有機的に結びつき、掛川市の未来を力強く切り拓いていきます。

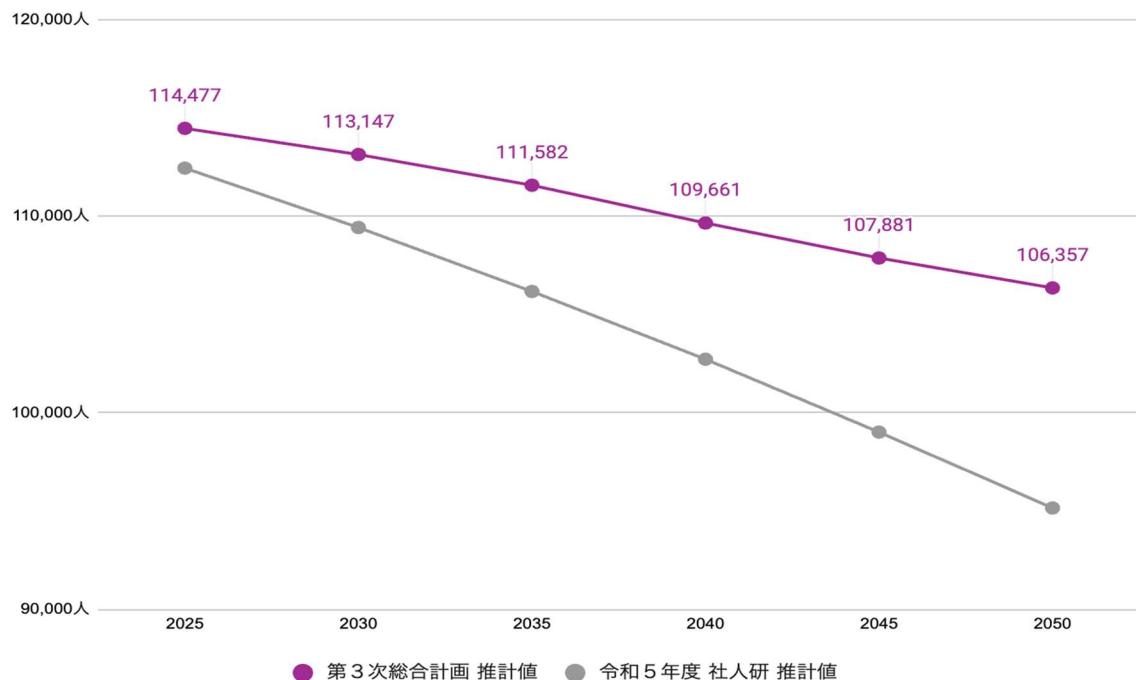
豊かな未来に向けて | 将来人口

2040年に人口11万人をめざします。

掛川市の未来を見据える人口推計にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の客観的な手法をベースにしつつ、本市独自のまちの動きや政策による効果を反映しました。

自然増減（出生率）については、現状の本市実績（1.54）は全国平均を上回っていますが、長期的な減少トレンドを直視し、より堅実な社人研の全国平均値（1.36）を採用することで、持続可能性を重視した設計としています。一方で、社会増減（人の移動）については、これまでの宅地造成や都市開発の実績に加え、今後予定されている工業団地や大型商業施設の立地がもたらす「まちの活力」を「社会増」として前向きに見込みました。これらを基盤に、2040（令和22）年の目標人口を11万人と掲げ、多くの人が住み続けたいと思えるまちづくりを推進します。

なお、この未来への出発点となる基準人口は、令和7年8月末日時点の数値を採用しました。この時点での総人口は114,477人です。そのうち外国人人口は5,586人となり、総人口の4.9%を占めるなど、多様な文化背景を持つ人々がともに暮らすまちとなっています。



豊かな未来に向けて | 土地利用構想

掛川のまちのかたち

人口減少や社会情勢の変化、自然災害への対策がより一層求められる未来において、どのようなまちづくりが必要なのでしょうか？掛川市の豊かな自然環境や整頓された都市基盤を維持・形成するためのまちの使い方を考えました。

土地利用の大きな目標

1. 掛川の宝物（自然・歴史・文化）を未来へつなぐ

● 豊かな自然を守る

森林や川、海など、掛川の美しい自然環境や、そこに住む生き物たちを守り、次の世代に引き継いでいきます。

● 美しい田園風景を守る

世界農業遺産に認定された「茶草場農法」など、昔から続く農業のやり方を大切にし、お茶畑や田んぼが広がる掛川らしい景色を守っていきます。

● 大切な歴史と文化を守る

掛川城や宿場町など、掛川がこれまで歩んできた歴史を物語る場所や文化を大切にして、みんなが自分のまちに誇りを持てるようにします。

2. 災害に強い、安心して暮らせるまちをつくる

● 災害に強く質の高い生活環境を整える

地震や豪雨などの自然災害に対し、防災・減災機能を重視した土地利用を進めます。普段から市民が快適に、安全に生活できる環境を整えます。

● 災害リスクに対応する

災害の危険がある場所はきちんと知らせ、避難体制の整備を進めるとともに、土地利用を適切に制限するなど、安全な地域に人々が住めるようなまちづくりを進めていきます。

3. みんなが便利に、元気に暮らせるまちであり続ける

● 便利で暮らしやすいまちに（コンパクトシティ）

掛川・大東・大須賀の市街地や、各地域の拠点となる場所に、お店や病院、公共施設などを集めます。そして、それらの場所と各地域をバスなどの公共交通でつなぐことで、まちのどこに住んでいても便利に暮らせるようにします。

- 今あるものを上手に使う

空き家や使われていない土地を有効に活用して、まちを元氣にする取り組みを進めます。

- 掛川の強みを活かす

市内を通る新幹線や高速道路、近くにある空港や港を上手に利用して、会社の活動や人々の交流を活発にし、掛川の経済を発展させていきます。

土地利用の方向性

市内の土地を、特徴に応じて5つの「ゾーン」に分け、それぞれの個性を活かしたまちづくりを行います。

1. 自然水源ゾーン

- 場所：市の北部の山間部や小笠山一帯です。
- 役割：豊かな森林や水源を守り育てるとともに、自然とふれあう教育の場としても活用します

2. 田園里山ゾーン

- 場所：市街地の周りに広がる農地一帯です。
- 役割：茶畑や田んぼが広がる、ふるさとらしい景観を保全し、農業をはじめとする各種産業に活用します。

3. 田園里浜ゾーン

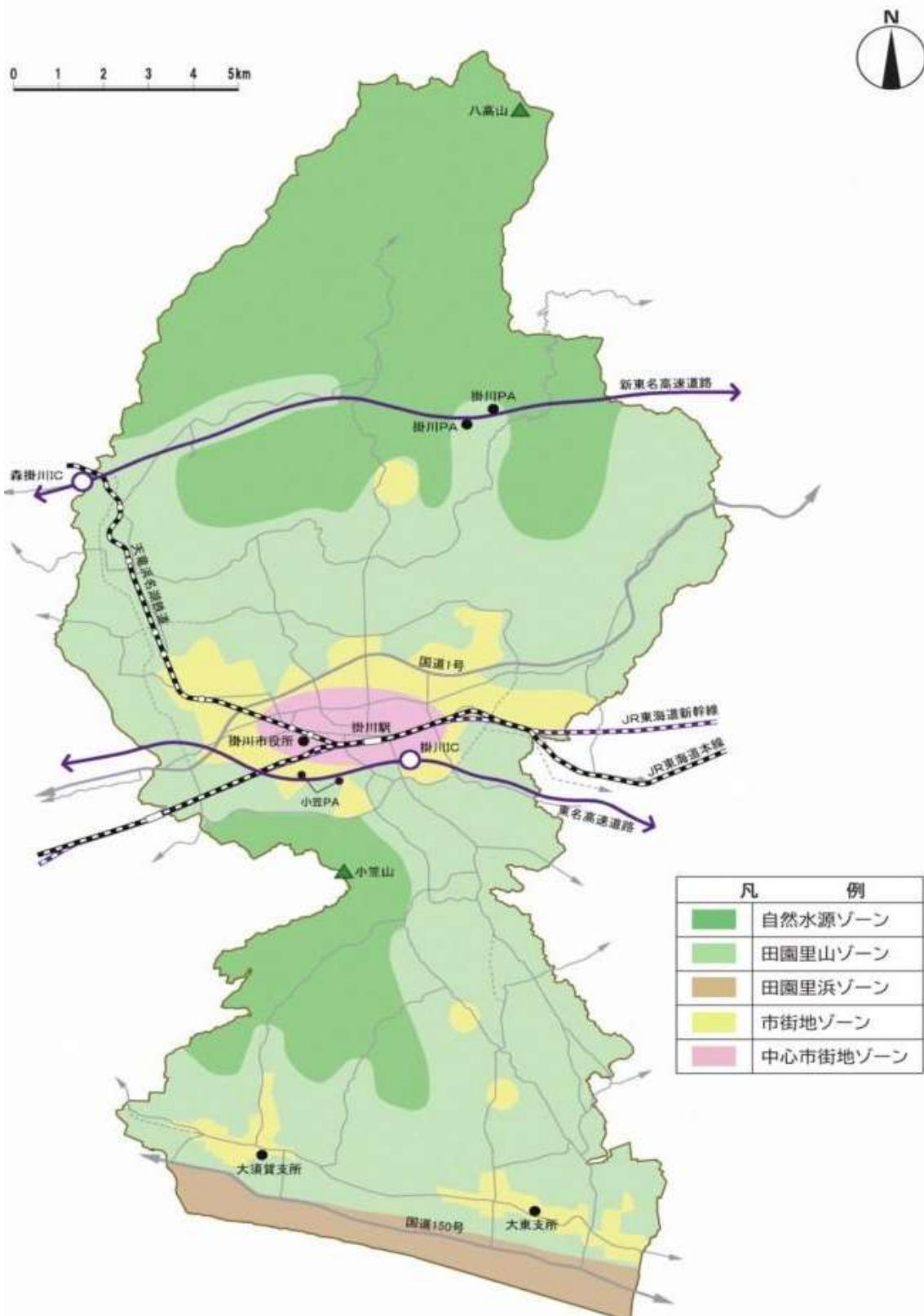
- 場所：遠州灘に面した海岸周辺のエリアです。
- 役割：津波や高潮などへの防災・減災機能を強化します。また、砂地農業や海岸の自然環境を守りながら、レクリエーションなどにも活用します。

4. 市街地ゾーン

- 場所：掛川、大東、大須賀の市街地です。
- 役割：暮らしに必要な都市機能や、良好な住環境を確保し、市民が快適に生活できる市街地を形成します。

5. 中心市街地ゾーン

- 場所：掛川駅を中心とする市街地です。
- 役割：医療・福祉・商業・行政などの都市機能をさらに集め、賑わいと交流のある、掛川市の中心核となるエリアを形成します。



基本計画

掛川の未来を創る7つの都市像

掛川市は、7つの都市像を軸に、心豊かに暮らせる未来を築き、

「だれもが自分らしく暮らせる 持続可能な未来共創都市 かけがわ」 (案1)

「だれもが自分らしく暮らし 進化しつづける未来共創都市 かけがわ」 (案2)

という、次世代に誇れるまちをめざします。

1 健康・医療・介護 (Health & Wellness)

いつでも健やかな毎日が過ごせるよう、私たち自らが積極的に健康を育むまち。運動や栄養習慣が日常に根付き、進化した先進技術が心身の健康を後押しする、ウェルネスが広がる都市。

2 安全・安心 (Safe & Peace of mind)

災害や犯罪から人々を守る仕組みが整備され、交通の安全性が確保されたまち。防災・防犯体制が日常を支えることで安心感に包まれ、だれもが穏やかで健やかな暮らしを送る都市。

3 暮らし (Life)

だれもが自分らしく暮らせるまち。福祉やスポーツ、文化活動が日常に溶け込み、やりたいことや、居場所がある。「それいいね！」と互いに思い合い、暮らしの中で手を取り合う人の姿が未来への希望を育む、絆が生まれる都市。

4 教育・ひとづくり (Education & Lifelong Learning)

生涯を通して学ぶことでまちの歴史や文化に誇りと愛着を持ち、郷土愛が育まれるまち。一人ひとりの学びを通して培われた知識や経験を活かし、得意なところ、大事だと思うところでまちづくりに参加する。ひとづくりとまちづくりが一体的に進み、多くの学びと幸せを実感できる都市。

5 環境 (Environment)

資源が循環し廃棄物ゼロを実現したまち。自然と共生するデザインがまちに広がり、再生可能エネルギーがまちを動かす。環境を守る意識を一人ひとりが持ち、地球を愛し未来を紡ぐ、持続可能な都市。

6 経済 (Economy)

多様な働き方があり、新たなチャンスが未来を彩るまち。グローバルなつながりが広がり、革新的なビジネスモデルや観光資源が新たな価値を創造する。才能と挑戦が交差し、夢が経済を駆け巡る都市。

7 都市・交通 (Urban Development & Transportation)

暮らしを支えるインフラが整うまち。快適な暮らしを実現する住居や自由な移動手段が広がり、活力ある商工業がまちを囲む。自然と調和したレジャー空間が私たちを癒し、「働く」「暮らす」「楽しむ」が調和した、心躍る活力と新たな可能性に満ちた都市。

基本計画の考え方

3つの理念を土台に、7つの都市像で未来を創る。

掛川市がめざすのは、未来都市像「だれもが自分らしく暮らせる 持続可能なモデル都市 かけがわ」です。

この実現に向け、「掛川の未来を創る7つの都市像」に基づき、分野を超えたまちづくりを推進します。

これらすべての取り組みの土台となるのが、このまちに脈々と受け継がれてきた「互いに支え合う心」と、時代の転換点を乗り越えるための3つの基本理念です。

ちがいをチカラに変え、多様な人々が活躍する土壤をつくる。

テクノロジーを、味方につけ、一人ひとりの暮らしに寄り添い支える。

そして、市民の知恵と力を結集し、新たな価値を、共に生み出す。

本計画では、これらを「DEI」「DX」「共創」の視点として位置づけ、基本計画となる7つの都市像すべてにおいて、その関連性を明確に示しました。

大切に守り継いできた心と、未来を拓く新しい3つの理念。

これらが7つの都市像を力強く支えることで、掛川市は次世代に誇れる未来へと歩みを進めます。



基本計画の考え方の
イラストが入ります。

基本理念1 DEI：ちがいをチカラに。

一人ひとりが持つ「ちがい」は、社会を分断するものではなく、未来を切り拓くチカラとなります。

掛川市は、この多様な「ちがい」を尊重し、だれもが自分らしく活躍できるまちをめざします。その実現に向けた根幹となる理念が「DEI（多様性、公平性、受容・包摶）」です。

「DEI」とは

D : Diversity (多様性)

性別、年齢、国籍、障がい、経験、能力、価値観など様々なちがいが地域や社会で共存していること

E : Equity (公平性)

多様性を前提に、一人ひとりに必要な機会や情報が提供されていること

I : Inclusion (受容・包摶)

一人ひとりが尊重し合い、あたたかく受け入れられ、自分らしさを發揮できること

掛川市がめざすDEI

「DEI（D:多様性、E:公平性、I:受容・包摶）」は、すべての人がお互いのちがいを尊重し、だれもが安全で安心して暮らせるまちをめざす理念です。

掛川市がDEIを推進することで、地域全体が多様な価値観を認め合い、住民一人ひとりのちがいを尊重する基盤が築かれます。性別、年齢、国籍、障がいの有無、価値観、性的指向など、個々のバックグラウンドに応じた配慮や仕組みを制度に組み込むことで、だれもが公平に機会を得られる環境が整います。この取り組みにより、多様な声が行政や地域活動に反映され、幅広い視点を活かした革新的な地域課題の解決や新しい政策の創出が可能となります。

防災や交通安全、教育、福祉といった分野でこそ、こうした多様な視点を取り入れることで、きめ細かく柔軟な対策が進められ、すべての世代が学び、成長できる環境が整い、地域の一体感と安心感が高まります。地域の未来を担う人材も、この土壌から育まれます。

さらに、DEIが根付いたまちは、国内外からの評価を高め、移住者や観光客を惹きつける魅力的な地域へと発展します。観光や地域資源の活用にも多様性を受け入れる視点を取り入れることで、掛川市ならではの新しい

価値が生まれます。こうした取り組みが市民の生活満足度を向上させ、地域の活力を引き出し、持続可能な経済成長を促進します。

掛川市は、DEIをすべてのまちづくりの土台とします。この土台があるからこそ、市民、企業、行政といった多様な主体が真に力を合わせることが可能となります。DEIによって育まれた世代や文化を超えた絆が、多様性を「分断」ではなく「チカラ」に変え、未来に向けて希望を紡ぎ、国内外から注目されるモデル都市として持続可能な発展を続けます。

掛川の未来を創る 7つの都市像に向けた取り組み

1 健康・医療・介護

公平な健康づくりで、心身の「幸せ（ウェルビーイング）」があふれるまちへ
病気の予防と医療を融合させた新しい仕組みで、だれもが公平に健康づくりに取り組める環境を整えます。心も体も健やかで、生きがいと活力にあふれた「幸せ（ウェルビーイング）」を実感できる社会をめざします。

2 安全・安心

「お互いさま」の心で支え合い、だれもが主役になれる温かな地域へ
知識や「ありがとう」の心を分かち合い、地域の絆を深めます。公平さを大切にする「お互いさま」の精神で、だれもが参加でき、共に未来をつくる温かな地域コミュニティを築きます。

3 暮らし

ちがいを認め合い、だれもが居場所と希望を感じられる共生のまちへ
一人ひとりのちがいを認め合い、医療や防災が暮らしを支える安心感をつくります。だれもが絆に包まれ、居場所があると感じられる、未来への希望に満ちた「共に生きる暮らし」を実現します。

4 教育・ひとづくり

多様性を成長の糧に変え、変化の時代を生き抜く「個」が育つまちへ
個々の才能や個性を尊重し、互いの「ちがい」を力に変える学びを広げます。時代の変化をしなやかに受け止め、自ら未来を切り拓くたくましいリーダーシップを持った人を育みます。

5 環境

自然への敬意を未来へつなぎ、地球と人が豊かに共生するまちへ

自然と共に生きる心を広げ、資源を大切に巡らせます。再生可能エネルギーを活用しながら、地球への負担を最小限に抑えた、未来へつながる持続可能な都市を築きます。

6 経済

異なる価値観の掛け合わせで、新たな可能性と活力が拓かれるまちへ

多様な働き方と新たな挑戦を応援する環境を整えます。広い世界を見据えて革新的なビジネスを生み出し、夢が経済を動かす、活気に満ちた「開拓のまち」を実現します。

7 都市・交通

生活の機能がなめらかに融合し、豊かな時間をデザインできるまちへ

便利なインフラと多様な暮らしが調和するまちをつくります。住む・働く・楽しむがなめらかにつながり、快適で魅力あふれる都市空間を創造します。

基本理念2 DX：テクノロジーを、味方に。

テクノロジーの力で、「気づけば、快適、便利、できなかつたことができるようになっている」と感じる未来が広がります。

あらゆる壁や不便さを越えられる技術が暮らしに溶け込み、私たちの日常を自然に支え、より豊かに変えていきます。掛川の未来を、だれもがその恩恵を受け、自分らしく暮らせるまちへと進化させていきます。

掛川市がめざすDX（デジタルトランスフォーメーション）

現代社会では、急速な人口構造の変化や地球環境問題など、複雑で多様な課題が顕在化しています。

「DX」とは、デジタル技術とデータを最大限に活用し、私たちの暮らしや社会をより良く変革していく取り組みです。掛川市は、テクノロジーの力を活用し、医療・教育・仕事など、一人ひとりのニーズに寄り添いながら幸福（ウェルビーイング）の実現をめざします。

掛川市は、「AIネイティブ社会」（AIやロボットが当たり前に暮らしを支える社会）の到来を見据え、最先端のテクノロジーと人が共存するまちをめざします。この未来の社会では、AIやロボット技術を活用して、医療、教育、地域経済、防災などあらゆる分野での課題を解決するとともに、言語や距離などの壁を越えて一人ひとりの「こうしたい」「こうありたい」が実現されます。

掛川市はこれまで、「だれ一人取り残されない、人にやさしいデジタル化」を掲げてDXを推進してきました。今後もデジタル技術をだれもが日常的に利用できる環境を整え、「だれもが自分らしく暮らせるまち」の実現をめざして、持続可能な社会の創造に取り組んでいきます。

たとえば、こんな未来に取り組みます

「まちのDX」：市民や企業、行政がつながり変革する取り組み

市民の皆さんや地域の企業など、まちの多様な主体がつながり、力を合わせて社会全体の変革を進めます。AIが健康状態に合ったアドバイスをくれたり、自動運転でだれでも自由に移動できたり。一人ひとりにぴったりの学び方や、仮想空間での新しい出会いも生まれます。産業や防災の分野でも、AIやロボットが安全で豊かな暮らしを支えます。

「行政のDX」：市民中心の行政に向けて変革する取り組み

市役所自身も、市民の皆さんを中心に行政サービスや仕事のあり方を変革します。市役所に行かなくても、スマートフォンで手続きが終わる「手のひら市役所」をさらに進化させ、申請しなくても必要な情報が連動し、自動で最適化される便利なサービスをめざします。また、AIの分析なども活用して市役所の仕事を効率化し、より暮らしやすいまちづくりを進めます。

掛川の未来を創る7つの都市像に向けた取り組み

健康・医療・介護

データと技術で、一人ひとりの「健やか」に寄り添うまちへ

官民連携でAI等の技術を活用し、一人ひとりの健康づくりを支援します。データに基づく「予防」やオンライン診療を充実させ、元気な時からケアが必要な時まで、切れ目のない安心を届けます。

安全・安心

見守りと予測の技術で、災害や事故の不安がない暮らしへ

AIによる災害予測や事故防止技術で、「危険を未然に防ぐ」体制を強化します。デジタル技術で見守りの輪を広げ、だれもが心穏やかに、安心して住み続けられる環境をつくります。

暮らし

デジタルで人と歴史をつなぎ、だれもが郷土に誇りを持ち、郷土を愛する心温かな社会へ

文化財の継承にデジタルも大きく活用し、人々が歴史や文化を知る新たな仕組みをつくります。子育てや困りごとにはAIなどで常に寄り添い、だれひとり取り残さない支え合いの共生社会をめざします。

教育・ひとづくり

「いつでも・どこでも・だれでも」学べる、未来を拓くひとづくり

小中一貫校の整備やGIGAスクールを活かし、子どもの個性に合わせた学びを実現します。図書館機能のデジタル化も進め、世代や地域を問わず、だれもがいつでも学べる環境を整えます。

環境

エネルギーを賢く使い、自然と経済がめぐる持続可能なまちへ

デジタル技術でエネルギー利用を最適化し、環境にやさしい快適な暮らしを実現します。再生可能エネルギー

活用と資源循環を進め、環境保全と経済循環が両立する持続可能なまちを実現します。

経済

デジタルの力で産業を進化させ、挑戦と活力が生まれるまちへ

農業や観光などの地域産業に、デジタルや環境技術を掛け合わせ価値を高めます。多様な働き方や販路拡大を支援し、だれもが自分らしく活躍できる持続可能な産業基盤をつくります。

都市・交通

スムーズな移動と快適な空間で、住みやすさを実感できるまちへ

自動運転等の次世代交通を導入し、だれもが安全・快適に移動できる環境を整えます。デジタル技術でまちのデータを活かし、インフラ管理の効率化と魅力ある都市空間を実現します。

基本理念3 共創：新たな価値を、共に。

掛川市は、「共創」をまちづくりの大切な考え方とします。市民、企業、行政などが双方向に力を合わせ、世代や文化を超えた連携を通じて、新たな価値を創造するまちをめざします。

掛川市がめざす「共創」

掛川市はこれまで、地域の多様な主体がそれぞれの役割を果たしながら「協働」するまちづくりを進めてきました。「共創」は、この「協働」の進化形です。それは、協働の先に新たな価値を創り出し、地域の可能性を広げるための「アクセル」となるものです。「共創」によって市民、企業、行政が共に手を取り合い、世代や文化を超えたつながりを築きます。そして、「共創」を通じ、だれもが穏やかで心豊かに生活できるまちづくりをめざします。

現代社会は、少子高齢化や多死社会の到来による人口減少、地域経済の変化など、複雑で多様な課題に直面しています。これらの課題を解決するためには、行政だけでなく、市民や企業、地域団体など、多くの主体が連携し、それぞれの強みや知恵を活かして双方向に手を取り合うことが必要です。

この「共創」を実現するため、掛川市は市民が使命感を持って主体的にまちづくりに参加できる仕組みを整えます。地域資源やテクノロジーを活用しながら、新たな価値の創造と持続可能な社会の構築に取り組みます。さらに、デジタル技術も活用して地域のつながりを強化し、情報共有を促進することで、だれもがまちづくりの担い手となる環境を整備します。掛川市は「共創」を軸に、未来志向のまちづくりを進め、次世代に誇れるまちの実現をめざします。

ウェルビーイング指標

心身ゆたかに暮らせるまちへ。

掛川市は、人口減少や少子高齢化といった課題に対し、デジタル技術を活用した利便性や効率性を追求するだけでなく、市民一人ひとりの「心ゆたかな暮らし」を実現することをめざします。

従来の行政サービスでは見えにくかった、この「心の豊かさ」を政策の中心に据えるため、本計画から新たに「地域幸福度（Well-Being）指標」を取り入れます。

ウェルビーイング指標とは

この指標は、市民の「暮らしやすさ」や「幸福度」を、アンケートによる「主観データ（例：安心感、地域のつながり、自分らしい生き方など）」と、統計による「客観データ（例：人口、所得、公共サービスなど）」の両面から多角的に数値化・可視化するものです。

計画での活用と主な指標

掛川市は、客観データ（統計）だけでは分からなかった市民の「真のニーズ」や「幸福実感」を主観データ（アンケート）から把握し、政策へ反映させていきます。

主観と客観のデータを組み合わせることで、掛川市ならではの「強み」や「課題」をデータに基づいて判断し、市民の幸福度を高めるために掛川市がどこに注力していくべきかを明確にします。

その上で、本計画全体の成果を測る重要な指標（KPI）として、「現在のしあわせ度」（「現在、あなたはどの程度幸せですか」などの問い合わせ）を設定し、市民の幸福実感の向上をめざします。

個別施策の読み方

個別施策ページの読み方を
説明するイラストが入ります

1 健康・医療・介護（Health & Wellness）

将来の姿

いつでも健やかな毎日が過ごせるよう、私たち自らが積極的に健康を育むまち。運動習慣やバランスの良い食生活が日常に根付き、進化した先進技術が心身の健康を後押しする、ウェルネスが広がる都市。

具体的な施策の方針

家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりの推進

だれもが安心して医療を受けられる環境の整備

高齢者が生き生きと暮らせる環境づくりの推進

健康・医療・介護

1-1：家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりの推進

現状と課題

コロナ禍を経て特定健診の受診率は回復傾向にありますが、運動不足やメンタルヘルスの不調など、心身への影響は依然として残っています。健康アプリなどのデジタル活用が進む一方で、情報にアクセスしにくい層への支援や、家庭・地域・職場が連携して健康づくりを支える仕組みが不足していることが課題です。

めざす未来

2035年、市民一人ひとりが生涯を通じて心身ともに満たされ、幸せに暮らせる「健幸都市」を実現します。家庭では食育と運動が日常となり、地域では多世代がデジタルとリアルでつながり支え合うコミュニティが広がっています。職場では「健康経営」が定着し、働く人の幸せと生産性の向上が両立されています。

施策の方向

1. 自然に健康になれる環境づくり

健康の知識がなくても、暮らしているだけで自然と健康的な行動がとれるような、交流と活動の場を地域に広げます。

2. 働く世代と子育て世代への支援強化

行政と企業が連携し、職場での食事や運動プログラムを充実させます。職場での健康づくりが家庭へも良い影響を与える循環をつくります。

3. 「健康アプリ」による楽しみながら続く健康づくり

ウェアラブル端末や健診結果とアプリを連動させ、健康状態を見る化します。ポイント付与などの楽しみを取り入れ、無理なく続く健康習慣をサポートします。

施策の実行理念

DEI	多言語・ユニバーサルデザインを推進し、年齢・性別・国籍・障がいの有無にかかわらず、だれもが健康サービスにアクセスできるようにします。
-----	--------------------------------------------------------------------

DX	市民が保有する様々なデータを連携し、市民一人ひとりに適した健康づくり、予防・支援ができる環境づくりを推進します。
共創	市民、家庭、地域、企業、学校、医療機関、大学が対等なパートナーとして参加し、課題抽出から解決策実装・評価までを共に行うオープンイノベーションを推進します。

事業の概要

● 健康アプリデータ連携事業

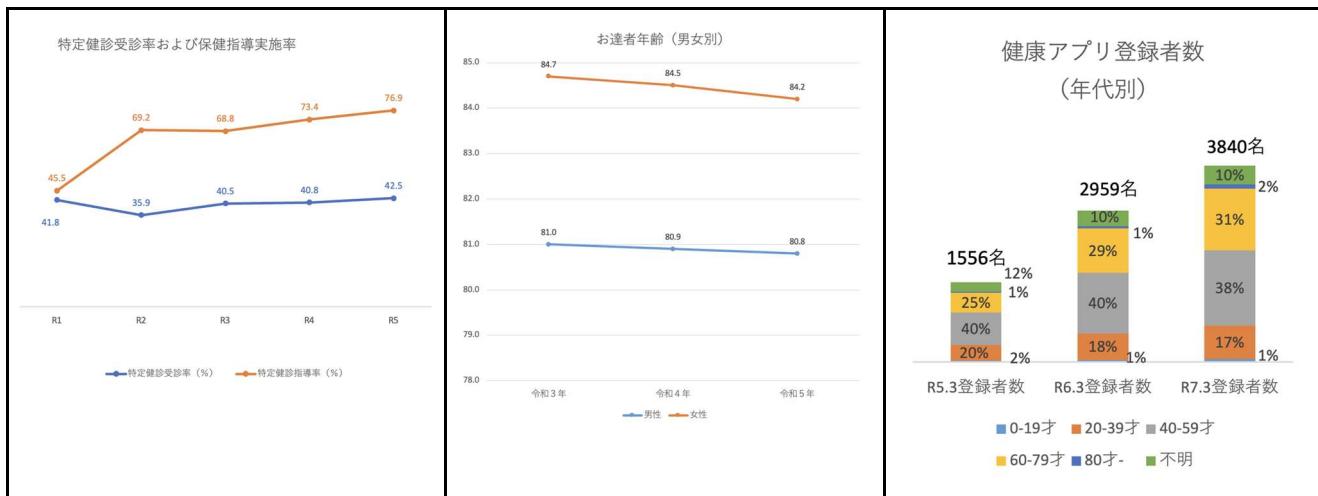
- 行動科学に基づいたポイント付与やフィードバックを行い、楽しみながら健康行動が続くよう促します。

● 健(検)診の受診率向上と早期発見

- 受診しやすい環境を整えるとともに、効果的な周知を行い、病気の早期発見に努め、市民の健康を守ります。

● 健康づくりに取り組む企業・地域の応援

- 市民、地域、行政と連携して健康づくりに取り組む企業を支援し、地域全体の健康意識を高めます。



健康・医療・介護

1-2：だれもが安心して医療を受けられる環境の整備

現状と課題

地域完結型の医療体制は成果を上げていますが、高齢化や慢性疾患の増加により、救急や在宅医療の現場はひつ迫しています。特に一部地域での診療所減少や、感染症拡大時の対応力不足が課題です。また、人生の最期まで自分らしく生きるための「人生会議（ACP）」の普及も十分とは言えず、市民への浸透が必要です。

めざす未来

病気の予防から終末期のケアまで切れ目ない支援が届き、生涯を通じて安心して暮らせるまちを実現します。だれもが自分の望む生き方（ACP）を大切にし、住み慣れた地域で尊厳を持って暮らせるよう、「ふくしあ」を中心に地域全体で寄り添います。個人の健康データ（PHR）を活用し、最適なケアを提供することで、持続可能な医療体制を維持します。

施策の方向

1. データ連携による「私」に合った医療の推進

母子健康手帳や健康・医療・介護の記録（PHR）を活用し、医療機関や様々な支援体制がつながることで、一人ひとりに最適な切れ目のない医療や支援を行います。

2. みんなでつくる健康医療の輪

市民、学校、企業、医療機関が連携し、地域ぐるみで病気の予防や適切な医療の利用を推進します。

3. 安心して医療・ケアが受けられる体制の維持

救急医療の適正利用や、在宅での看取り支援、感染症対策を強化します。本人が望む場所で最期まで暮らせる地域医療を守り抜きます。

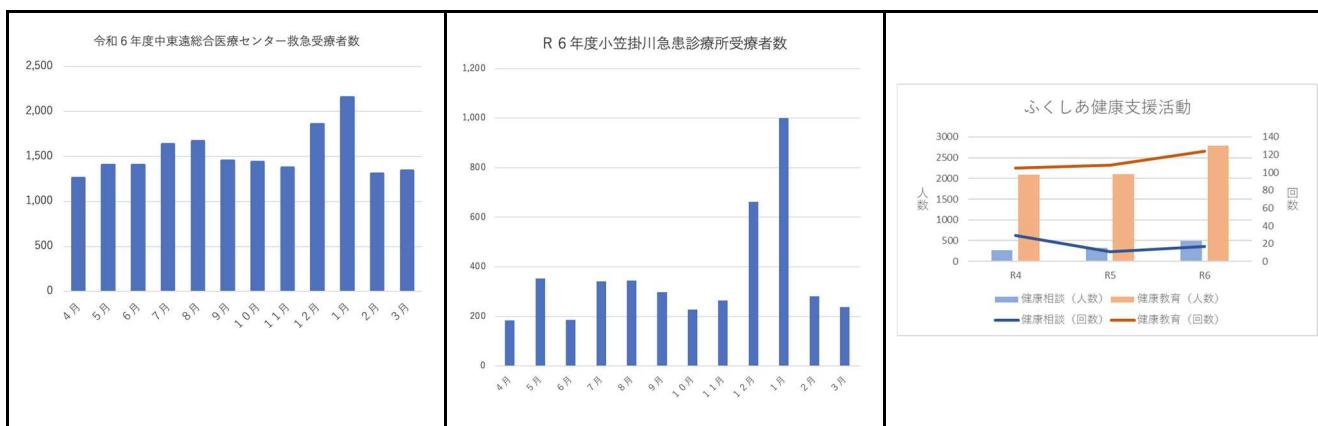
施策の実行理念

DEI	年齢、障がいの有無、文化的背景にかかわらずアクセス可能な医療環境を確保し、本人の意思決定を尊重します。
DX	デジタル化を進め、自分自身の健康記録をいつでも手のひらで確認できる環境を整えます。

	また、医療MaaSやオンライン診療の普及を図ることで医療へのアクセス向上をめざします。
共創	行政・医療機関・市民・企業・大学等がフラットに連携し、課題設定から評価までを共同で担います。

事業の概要

- ACP（人生会議）普及・啓発キャンペーン
 - 学校や企業と連携し、「新・私の健康人生設計ノート」の活用を通じて、自分らしい生き方を考える機会を広げます。
- 個人の想いに基づいた健康づくりと見守り
 - デジタルデータを活用し、一人ひとりの希望に沿った医療・介護・見守りが受けられる体制を築きます。



健康・医療・介護

1-3：高齢者が生き生きと暮らせる環境づくりの推進

現状と課題

2035年には高齢化率が35%を超えると予測され、認知症の方や独居世帯の増加が見込まれます。一方で、支え手となる家族や介護人材は不足しており、地域の支援基盤が弱まっています。また、外国人高齢者への対応など、多様化するニーズへの配慮も求められています。認知症に対する地域の理解促進や本人の意思を尊重した支援体制の構築も重要です。

めざす未来

だれもが役割を持ち、世代や国籍を超えて支え合う「生涯活躍のまち」をめざします。全世代が健康づくりに取り組みつつ、医療・介護・生活支援が一体となった効率的な支援体制を整えます。高齢者がこれまで培ってきた豊富な経験を地域で活かし、デジタルとリアルを組み合わせた「みんなの健康コミュニティ」の中で、認知症等の心身の変化がみられても持っている能力を生かし、生きがいを持って活躍し続けられる社会を実現します。

施策の方向

1. 地域で支える在宅ケアの高度化

多職種連携とデジタル技術による見守りを組み合わせ、家族などの介護者の負担を減らしながら、24時間365日安心して自宅で暮らせる体制を整えます。

2. 世代や文化を超える学びと交流

子どもと高齢者が共に学ぶプログラムや、多様な人が集まるサロンを開設し、多世代・多文化の交流を生み出します。

3. 楽しみながら健康になる共創モデル

地域の観光資源や企業・団体と連携したイベントを通じ、楽しみながら参加できる介護予防事業を開設し、健康寿命の延伸につなげます。

4. 認知機能の低下がみられても安心して暮らせる地域づくり

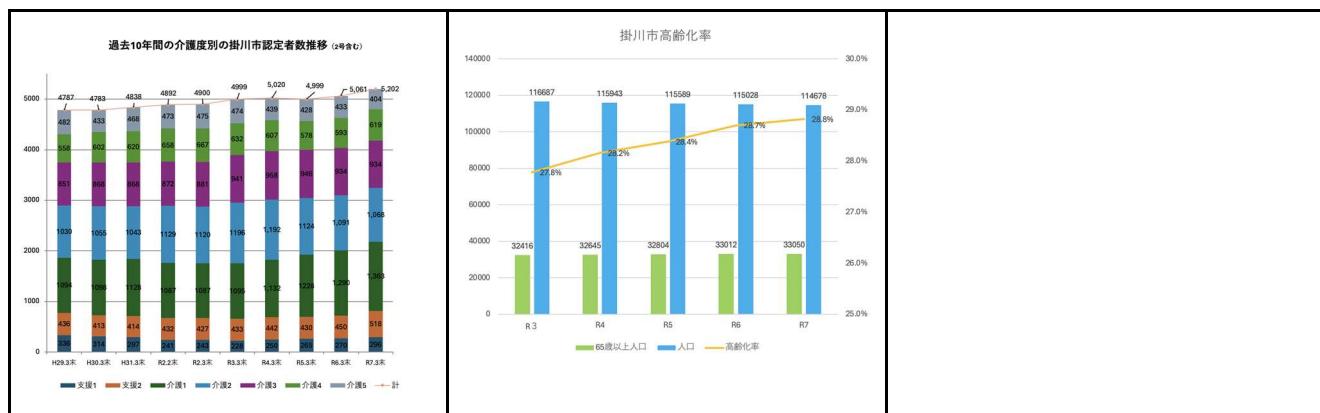
認知症カフェや地域のサロンを通じ、認知症やMCI（軽度認知障害）の方やご家族が孤立しない環境を整えます。

施策の実行理念

DEI	年齢・性別・国籍・障がいの有無にかかわらず、多様な背景を尊重し包摂的視点を持って支援します。
DX	デジタル化を進め、自分自身の健康記録をいつでも手のひらで確認できる環境を整え、切れ目のない医療・介護を構築します。
共創	市民・企業・団体等と連携し、施策の共創と継続的改善を図ります。

事業の概要

- 高齢者見守りネットワーク事業
 - 現役世代や企業も参加し、デジタル技術を活用した持続可能な見守りネットワークを地域に構築できるよう支援します。
- 場所や属性にとらわれない通いの場づくり
 - 地域サロンや認知症カフェなど、だれでも気軽に参加でき、交流や相談ができる居場所づくりを支援します。
- オンライン健康教室事業
 - 専門職によるオンラインのリハビリや通いの場を提供し、自宅にいても運動や交流ができる機会を確保します。



2 安全・安心（Safe & Peace of mind）

将来の姿

災害や犯罪から人々を守る仕組みが整備され、交通の安全性が確保されたまち。防災・防犯体制が日常を支えることで安心感に包まれ、だれもが穏やかで健やかな暮らしを送る都市。

具体的な施策の方針

自助・共助・公助による防災・減災対策の強化

市民とともに築く未来の消防体制の実現

交通安全と防犯の意識向上と環境整備

災害に強い住宅や都市基盤施設等の整備

障がいの有無にかかわらず幸せに暮らせる支援の充実

市民、自治組織、市民活動団体等の共創によるまちづくりの推進

こころ安らぐ中山間地域の形成

安全・安心

2-1：自助・共助・公助による防災・減災対策の強化

現状と課題

近年、自然災害が激甚化しており、市民の生命と暮らしを守る防災体制の一層の高度化が求められています。市民の防災意識は高まりつつあるものの、地域ごとの意識や対策に差が見られます。また、人口減少・高齢化に伴う人材の確保や、多様な災害に対応できる資機材の充実が課題です。南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえ、「掛川市地域防災計画」や「防災ガイドブック」の継続的な見直しを進めるとともに、「掛川市国土強靭化地域計画」に基づき、災害関連死を含む災害死者ゼロをめざした防災・減災対策を推進します。

めざす未来

市民の「自助」による備えを強化し、「共助」と「公助」の連携を通じて減災力・防災力を向上させます。災害発生時には迅速な救急救助・救護活動ができる体制を整えるとともに、避難所の環境改善を徹底します。これにより、災害関連死を含む災害による死者数ゼロの実現をめざします。

施策の方向

1. 自助と共助の力を高める地域防災の推進

地域の防災資機材を充実させ、防災リーダーを育成することで、知識や経験を地域に広げます。防災訓練や講座をプログラム化し、一過性の取り組みで終わらせらず、長期的な視点での段階的な能力向上をめざします。

2. ドローン等を活用した情報収集と孤立対策

孤立時にも一定期間の生活が可能となるよう、物資の事前配備を進めます。また、ドローンや人流データなどを活用し、迅速かつ正確な情報収集体制を訓練を通じて構築します。

3. 避難所環境の向上と多様な災害への対応

すべての避難者が快適な避難所環境を享受できるよう、スフィア基準に基づくマニュアルや資機材の整備を行います。学校施設の統廃合に際しても、広域避難所としての継続的な活用を協議し、多様な災害に対応できる防災体制を構築します。

4. 情報発信の強化と伝達手段の多様化

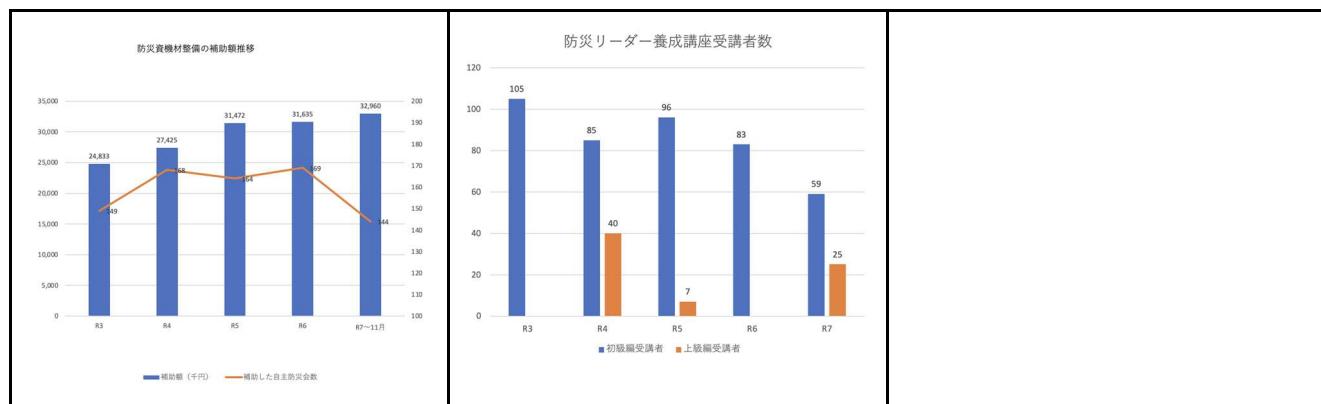
被災状況を迅速に確認するためのシステム整備を進めます。同報無線、防災ラジオ、メール、SNSなど、情報伝達手段を多様化し、市民に効果的に活用されるよう取り組みます。

施策の実行理念

DEI	年齢・性別・国籍・障がいの有無にかかわらず、全員が役割を持ち、主体的に参加できる防災体制を構築します。
DX	AIやドローンを活用し、被災状況の迅速な把握と正確な情報伝達を行うことで、防災・減災対策の高度化を実現します。
共創	地域住民、企業、行政がオープンな連携を通じて、平時から共に防災活動を行う強固な共助ネットワークを築きます。

事業の概要

- 掛川市国土強靭化地域計画の推進
 - 進捗管理と確実な推進を図ります。
- 自主防災会支援事業
 - 自主防災会への支援を通じて、地域防災力の向上をめざします。
- 防災訓練・各種防災講座
 - 多様な災害に対応するための訓練実施、防災リーダー育成、小中学生や高校生への防災教育、防災研修及び出前講座の開催を行います。



安全・安心

2-2：市民とともに築く未来の消防体制の実現

現状と課題

予測困難な災害や事故の発生、南海トラフ巨大地震による甚大な被害が懸念される中、全国の災害を教訓とした資機材整備や体制強化が急務です。高齢化ピークに伴い救急件数も増加が予想されるため、DXを活用した医療機関との連携強化や、機動日勤救急隊の効率的な運用が必要です。また、地域の安全を守る消防団は、団員確保や処遇改善、実践的な訓練の普及、地域・企業の理解促進による魅力ある組織づくりが重要です。

めざす未来

2035年、充実した消防救急体制と共に創型の消防体制により、市民・来訪者すべてが安心して暮らし、働き、学べるまちを実現し、市民からの信頼を獲得します。機動日勤救急隊の設置により市民の安心感が向上し、職員の心身の負担軽減と多様な働き方を推進します。医療機関と連携した救急活動のDX化により、活動の効率化と市民サービスの質が向上し、技術革新の導入により災害に強い地域社会を構築します。

施策の方向

1. 救急体制の強化

機動日勤救急隊の設置により日中の出動体制充実を図ります。ドクターカー・ドクターへリ等、医療機関との連携を強化し、救命率と社会復帰率の向上をめざします。

2. 消防力の充実（人・機械・水）

多様な人材の確保や育成に努め、資機材、車両、耐震性貯水槽及び消火栓の計画的な更新により、あらゆる多様な災害に対応できる体制を構築します。

3. 火災予防体制の強化

火災から市民の生命・財産を守るために、住宅用火災警報器の適切な設置・維持管理、住宅用消火器及び感震ブレーカーの普及を推進します。防火対象物や危険物施設の法令遵守と安全対策の強化に努めます。

4. 持続可能な消防団組織の構築

適正な消防団員数の見直し、消防団DX化や、より実災害を想定した訓練内容への見直しを行います。

地域共助、官民共創の仕組みを強化し、災害に強い持続可能な組織体制を構築します。

5. 近隣本部との広域連携・協力

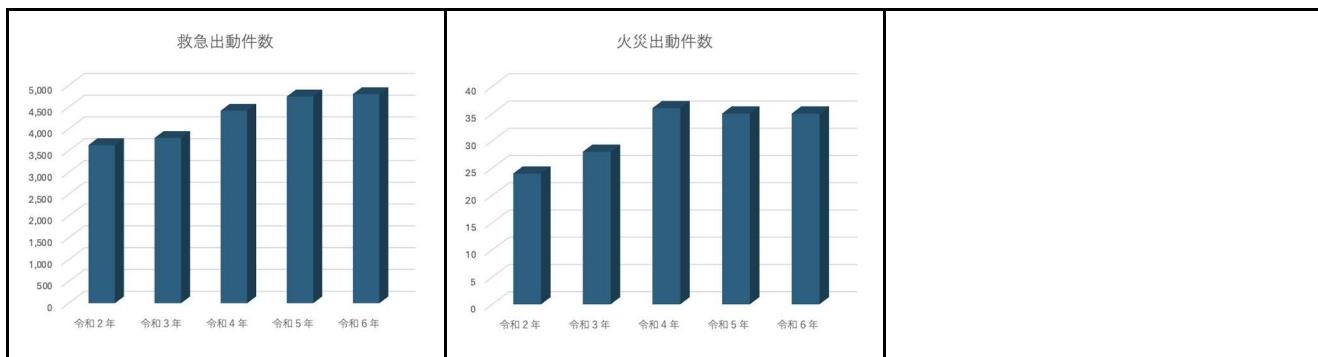
広域化に向けて、近隣消防本部との一部消防業務の応援、相互人事交流を行い、柔軟な連携・協力体制の構築をめざします。

施策の実行理念

DEI	多文化・多世代が持つ多様な能力を尊重します。外国人市民に対し、多言語音声翻訳アプリ等を活用するなど、だれも取り残さない消防救急体制を確立します。
DX	救急タブレット、指揮タブレット、マイナ救急等、現場活動時に様々なデータを活用し迅速な対応を実現します。
共創	従来の「消防が対応する」体制から市民や地域社会、企業と相互の信頼を深め、共に安全安心な地域を築く「市民共創型の消防」体制をめざします。

事業の概要

- 消防デジタル無線全更新事業
 - 令和9年度のデジタル無線全更新では、指令センターに付随する共通部分を更新します。
- 機動日勤救急隊の運用開始
 - 救急需要の高い日中に特化して活動する日勤救急隊を中央消防署に新設します。同署の救急業務を補完し、隊員の負担軽減と多様な働き方を実現します。
- 車両・資機材更新計画
 - 災害対応力の向上、隊員の安全確保、維持管理コストの抑制の観点から更新基準を定め、機材の電動化を含めたハード面の見直しを進めます。



安全・安心

2-3：交通安全と防犯の意識向上と環境整備

現状と課題

交通事故件数は減少傾向にあるものの、交差点での事故や高齢者・子どもの事故が依然として多く、安全意識の向上が課題です。また、自転車利用者のヘルメット着用率の低さや、夜間の反射材・ライト点灯の徹底も不足しています。高齢運転者の免許自主返納の促進も進まず、地域全体の交通安全意識の浸透が不十分です。刑法犯認知件数は大幅に減少したものの、高齢者を狙った特殊詐欺の巧妙化やSNSを介した若年層被害が深刻化しています。また、依然として自転車盗難や車上ねらい等の身近な犯罪が多く発生しています。

めざす未来

地域・学校・警察・行政が連携して、交通安全教育と地域防犯力を向上させ、事故ゼロ、犯罪ゼロのまちを実現します。

施策の方向

1. 交差点安全対策の強化

交差点での「止まる・見る・待つ」の徹底啓発や市や警察署など関係機関と共に安全対策を進め、市内人身交通事故発生件数の減少をめざします。

2. 子どもの事故防止

交通安全教育の強化を通じて、事故リスクを低減します。

3. 高齢運転者の事故防止

高齢運転者が免許証の返納を選択できる環境整備を図ります。

4. 防犯意識の高揚

地域・学校・警察・行政が連携し、商業施設での防犯啓発活動や防犯団体による出前講座の開催等により、市民の防犯意識の高揚を図り、市内刑法犯認知件数の減少をめざします。

5. 地域防犯力の向上

地域防犯団体及び防犯リーダーによる地域住民を対象とした防犯活動を推進します。また、地域防犯団体など自主的に防犯活動に取り組む団体の育成を推進し、防犯活動のすそ野を広げるとともに、活

動支援を行います。

6. 特殊詐欺の防止

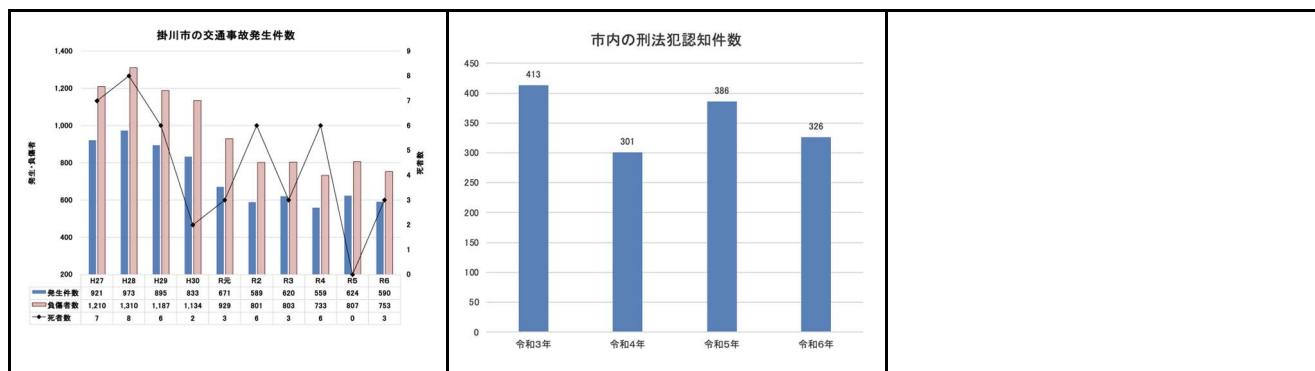
特殊詐欺の手口や対策を周知し、被害を未然に防ぎます。

施策の実行理念

DEI	子どもから高齢者、外国人市民に至るまで、多様な人々が交通ルールや防犯対策に関する情報に公平にアクセスできる環境を整えます。
DX	デジタル技術を活用した防犯カメラの設置や、特殊詐欺の手口の迅速な情報発信により、犯罪の未然防止と捜査の効率化を支援します。
共創	地域、学校、警察、金融機関、市民活動団体と連携し、地域ぐるみの交通安全運動と特殊詐欺防止対策を協働で推進します。

事業の概要

- ヘルメット着用促進
 - 学校や地域での意識調査、啓発活動を通じて着用率を向上させます。
- 高齢者支援事業
 - 運転免許証返納や、安全運転講習を通じて高齢者の安全を確保します。
- 防犯パトロール支援事業
 - 地域防犯団体への補助金交付で巡回活動を支援し、犯罪発生を未然防止します。
- 特殊詐欺防止事業
 - 地域や金融機関等と連携し、被害に遭わないよう注意喚起を強化します。



安全・安心

2-4：災害に強い住宅や都市基盤施設等の整備

現状と課題

南海トラフ巨大地震の切迫性が高まる中、住宅耐震化率は95%を超えるものの、旧耐震基準の住宅が依然として残存しています。都市基盤施設の強化については、担い手不足や原材料高騰に加え、激甚化する自然災害へのリスクが増大しており、災害時のライフラインや物流の長期停止が懸念されます。特に、ライフラインや橋梁の耐震化は、地震発生後の速やかな復旧・復興のために重要です。また、津波対策として進める海岸防災林強化事業「掛川モデル」に加え、気候変動に伴う水害対策として「掛川治水プラン」をはじめ、国や県と連携した流域治水の考えに基づく対策も推進する必要があります。

めざす未来

住宅や都市基盤施設の耐震化を進めるとともに、流域治水施策により災害に強いまちを実現します。すべての市民が安全な住環境を享受し、災害発生後72時間以内に主要ライフラインの「最低限の機能」を概ね復旧できる体制を確立します。ドローンや人流データなどデジタル技術を活用して被害を即時把握し、市民・企業・行政の共創による復旧を加速させます。海岸防災林強化事業「掛川モデル」では、防災機能を高めるとともに、平時には市民や自転車利用者が集い、散策等のレクリエーションや交流の場の創出をめざします。水害に対しては、国や県と連携し進めている「流域治水」と、掛川市の総合治水計画「掛川治水プラン」を推進することにより、市内全域における浸水域の軽減を図り、水害に対して安心なまちづくりをめざします。

施策の方向

1. 住宅の耐震・省エネ化の加速

旧耐震基準の倒壊のおそれのある住宅の耐震化率100%に近づけることを目標とします。既存住宅の省エネ改修や省エネ住宅への建替えも同時に推進します。

2. デジタル技術を活用したライフラインの再構築

AI予知保全等で下水道の途絶時間を最小化し、基礎機能を強靭化します。耐震化計画に基づき、緊急輸送路等に架かる主要な橋梁の耐震補強を推進します。

3. グリーンインフラによる防災・流域治水の推進

海岸防災林強化事業「掛川モデル」の早期完成を県と連携してめざします。また、市民や企業との共創により、植樹・育樹活動を通じて「掛川潮騒の杜」の整備を進めます。治水対策は「流域治水」の

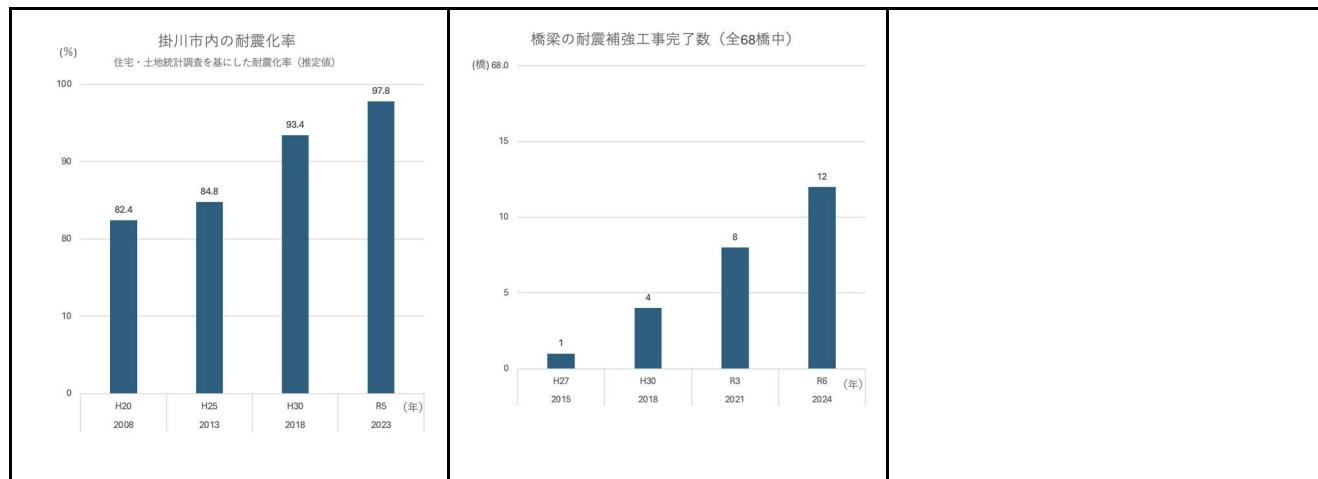
考え方に基づき、浸水域を軽減し、人的被害の防止を図ります。

施策の実行理念

DEI	すべての世代・国籍・障がいの有無にかかわらず安心して避難・復旧活動に参加できる「包括型防災コミュニティ」を形成します。
DX	都市全域のインフラについて、ドローンやAIなど、デジタル技術の活用により平時の維持管理と発災時の即応性を高めます。
共創	行政・企業・大学・地域団体がオープンデータと資源を共有し、「防災×環境×観光」の三位一体で事業を共創します。

事業の概要

- 木造住宅耐震補強促進事業
 - 旧耐震基準の耐震評点1.0未満の木造住宅の耐震改修、省エネ住宅への建替等を支援します。
- 橋梁の耐震補強事業
 - 緊急輸送路や広域避難所へ続く主要路線の橋梁を耐震補強します。
- 流域治水対策事業
 - 国県及び河川流域のあらゆる関係者との共創による浸水対策の推進を図ります。



安全・安心

2-5：障がいの有無にかかわらず幸せに暮らせる支援の充実

現状と課題

障害者手帳を持つ方は年々増加傾向にあります。障がい者雇用の分野では量的拡大は見られるものの、質的な就労環境の改善が課題です。福祉サービスは事業所の人手不足によりニーズを満たすことが困難であり、相談窓口は充実したものの、ライフステージを通じた伴走支援や情報の一元化が不足しています。社会参加を阻むバリアは交通、デジタル、そして人々の意識に存在しており、支援者の負荷も増大しています。

めざす未来

「だれもが役割と誇りを持ち、安心してチャレンジできるまち」をめざします。デジタル技術の利便性と人の温もりを融合させ、障がいのある方が住まい・働き方・学びを自ら選び、家族と共に心豊かに暮らせる地域を実現します。「ふくしあ」を拠点とした地域全体の支援体制を充実させ、差別のない共生社会を築きます。切れ目のない支援を通じて、当事者も、家族や支援者も、だれもが幸せ（ウェルビーイング）を実感できる社会をつくります。

施策の方向

1. 地域共生型在宅ケアの高度化

重度障がい者等に対し、医療と福祉が連携し、デジタル技術を生かした見守り・データ連携を図ります。24時間365日安心して在宅生活を継続できる体制を整備します。

2. デジタルによる社会参加拡大

デジタル技術を活用し、学び・働く・遊ぶ場への移動と情報取得のバリアを解消し、社会参加の促進をめざします。

3. 共生文化創造と差別解消

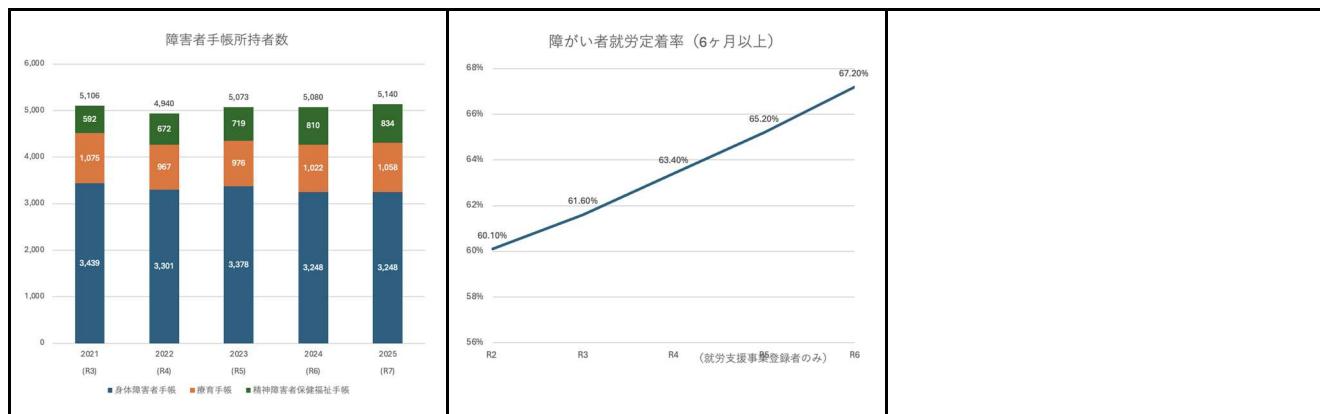
子ども期から相互理解を深められる環境を整備します。障害者差別解消法の周知と手話言語の推進に関する条例の普及啓発を組み合わせ、当事者とともに情報発信を進めます。

施策の実行理念

DEI	多様な障がい特性・文化的背景を尊重し、当事者と家族の声を反映した政策形成を徹底します。
DX	デジタル技術の活用と並行して、情報格差の解消に向けた取り組みも推進します。
共創	企業・大学・地域団体等と連携し、農福連携などの社会実験を市民協働で実装し、成果を地域資源として循環させます。

事業の概要

- 当事者や家族に必要なサービス創設整備の推進
 - 事業所のケア記録を可視化し、多職種連携を推進、真に必要な新たなサービス創設の検討を進めます。
- パラスポーツ振興事業
 - 大会を開催することで、活躍の場と生きがい創出を図ります。
- 農福連携事業
 - 障がい者が農作業を通じて就労し、地域活性化と持続可能な社会を実現します。



安全・安心

2-6：市民、自治組織、市民活動団体等の共創によるまちづくりの推進

現状と課題

掛川市は「掛川市自治基本条例」及び「掛川市協働によるまちづくり推進条例」を制定し、地域が主体となり、多様な主体と連携しながら市民自治の実現をめざす「協働によるまちづくり」を進めてきました。しかし、多くの地域団体が担い手不足や資金確保の課題を抱えています。自治区加入率の低下など地域への関心が薄れる中、まちづくりを「自分ごと」として捉える意識の醸成が求められています。今後は、各団体の実情に即した支援を行い、持続可能な地域活動へと進化させる必要があります。

めざす未来

市民、自治組織、企業、行政が、それぞれの得意を生かして支え合い、協働から「共創」へと取り組みを進化させます。だれもが地域に居場所と役割を感じられる、ウェルビーイング（幸福）なまちを実現します。

施策の方向

1. 学びを地域に活かす「自分ごと」化の促進

市民が生涯学習を通じて地域課題に向き合い、その成果を地域活動に還元できる仕組みをつくります。学びをきっかけに、まちづくりへ楽しく参画できる環境を整えます。

2. 持続可能な自治組織（コミュニティ）の推進

地域の絆を強めるため、自治区や地区まちづくり協議会の活動を支援します。デジタル技術の活用や多世代交流を進め、住民が主体的かつ負担なく活動できる環境を整備します。

3. 多様な主体による「共創」への発展

専門性を持つ市民活動団体と自治組織がつながるよう、マッチング機能を強化します。多様な主体が連携し、協働を超えた「共創」によって地域課題を解決する流れをつくります。

施策の実行理念

DEI	年齢、性別、国籍、障がいの有無にかかわらず、だれもが「負担のない形」で意思決定に参画できる場を提供します。
-----	-------------------------------------------------------

DX	デジタルツールの活用により、市民の参加促進と活動の効率化、コミュニケーションの円滑化、コミュニティの活性化を図ります。
共創	多様な主体が対話と連携により地域課題の解決策を模索し、試行による成功と失敗を共有しながら、持続可能なまちをめざします。

事業の概要

- 全市生涯学習学びのキャンパス化事業
 - 学びの場「掛川100景」、学び塾、未来探求学舎などを通じ、生涯学習とまちづくりを融合させます。
- 自治組織による主体的活動の活性化支援
 - 交付金やアドバイザー派遣、組織統合の支援を行い、持続可能な運営を後押しします。
- 多様な主体の連携による地域課題解決支援
 - まちづくり協働センターの機能を強化し、地域課題と実践団体のマッチングを支援します。



安全・安心

2-7：こころ安らぐ中山間地域の形成

現状と課題

中山間地域では人口減少と高齢化が進み、農地や林道などの維持管理や、地域活動の担い手が不足しています。豪雨災害による孤立リスクへの対応や、通信インフラの強靭化も急務です。新東名森掛川ICの開通による利便性向上には伸びしろがあり、地域資源と人を結ぶ新たな仕掛けが必要です。若年層の定着やデジタル技術の活用により、環境保全と地域の活力を両立させることが課題となっています。

めざす未来

豊かな自然・歴史・文化を次世代へ継承し、住民と多様な関係人口が協働する「暮らしを楽しむフィールド」を実現します。森林資源や再生可能エネルギーを活用し、ゼロカーボンの暮らしを定着させます。災害に強い生活基盤と高速通信網を整備することで、医療・教育・仕事・移動に不自由のない地域を形成します。地域、企業、行政が共創して魅力を発信し、関係人口の拡大と循環型社会を促進します。

施策の方向

1. 担い手創出と地域運営体制の強化

持続可能な自治会コミュニティ活動をはじめ、まちづくり協議会などの地域組織活動や連携体制の強化を図るとともに、関係人口を活用した活動の推進体制を構築します。

2. 防災・生活インフラの強靭化

中山間地域で脆弱となりやすい生活インフラネットワークの強靭化に努め、道路などの維持管理にドローン技術等を活用し、省力化に努めます。

3. 自然・文化資源を活かした交流人口・関係人口の拡充

森林浴・温泉・アウトドア・茶文化をはじめとする地域資源を活用し、交流人口の拡大を進めます。

施策の実行理念

DEI	年齢・国籍・障がいの有無にかかわらず参加できる地域活動を設計し、だれもが活躍できる包摂的な地域社会をつくります。
DX	センサー技術による農業のスマート化や、オンラインツールを活用した遠隔地からの課題解決への参加を進めます。
共創	地域住民・行政・企業等が対等な立場で目標を共有し、外部の人材・知見もオープンに取り込み、未曾有の地域環境変動に適時柔軟に対応していきます。

事業の概要

- スマートシステム導入や生活インフラの強化と研究
 - 遠隔管理システムや、ドローン等の技術を道路・インフラ管理に導入します。
- 中山間地域における地域交通のフレキシブルな運営
 - 地域のニーズに合わせて、デマンド型運行などの柔軟な交通手段を確保します。
- 中山間地域にかかる地域課題への支援
 - 各地域の課題に寄り添い、多様な関わり方の相談や支援を行います。



3暮らし（Life）

将来の姿

だれもが自分らしく暮らせるまち。福祉やスポーツ、文化活動が日常に溶け込み、やりたいことや、居場所がある。「それいいね！」と互いに思い合い、暮らしの中で手を取り合う人の姿が未来への希望を育む、絆が生まれる都市。

具体的な施策の方針

子育てを社会全体で支える体制の強化

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制の構築

郷土の文化の保存活用と市民の文化芸術活動の振興

だれもがスポーツを楽しめる環境の整備

共創によるシティプロモーションと移住・定住の促進

定住を促進する良質な住宅・住宅地の供給と空き家対策の推進

多文化共生のまちづくりの推進

多様性に富み個性と能力を発揮できる社会の実現

市民視点・持続可能な行政経営に向けた改革の推進

暮らし

3-1：子育てを社会全体で支える体制の強化

現状と課題

少子化と核家族化が進む中、相談相手がおらず孤立する親が増加し、養育不安や児童虐待のリスクが高まっています。地域コミュニティの希薄化により、家庭・地域・企業・行政が連携した支援体制も十分ではありません。育児休業の取得格差など、働きながら子育てをする環境にも課題があり、定住促進や地域の活力維持に向けた対策が急務です。

めざす未来

2035年、「子育てを楽しめるまち掛川」を実現します。家庭・地域・企業・行政が密接に連携し、すべての子どもが安心して成長でき、親が孤立せず支え合える仕組みを整えます。加えて子育てと仕事を両立しながら、子育てを楽しむ文化を根付かせ、だれもが自分らしく心ゆたかに暮らせるまちを実現します。

施策の方向

1. 親子が安心して笑顔で過ごせる社会の実現

親子の絆を深める時間と、子どもの自由な遊び・学びの場を提供し、自己肯定感を育みます。親が安心して子育てと仕事を両立できる仕組みを整え、親子が幸せを実感できる環境をつくります。

2. 地域とともに育む子どもの居場所の充実

地域全体で子育て家庭を支えるため、企業や地域、関係機関と連携し、持続可能な居場所づくりを推進します。子ども自身の声を大切にし、自分で行ける範囲に安心して過ごせる居場所を広げます。

3. 仕事も子育ても楽しめる社会の実現

家庭・地域・企業・行政が一体となり、支援体制を強化します。多様な働き方の選択肢を広げ、仕事に打ち込みながら子育ても楽しめる「両立環境」を整備します。

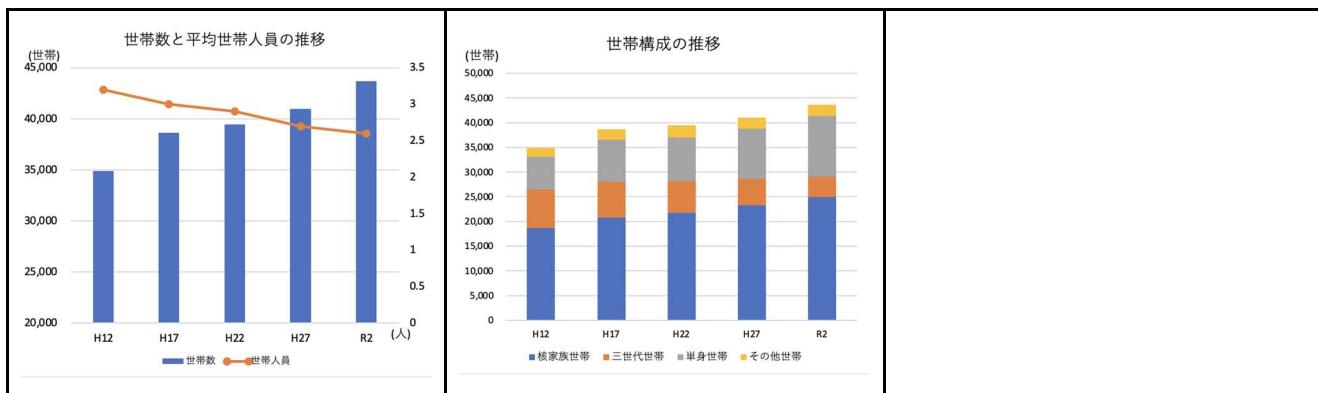
施策の実行理念

DEI	年齢・性別・国籍・障がいの有無にかかわらず、だれひとり取り残さない包摂的な乳幼児教育・保育及び子育て環境を整備します。
-----	-------------------------------------------------------------

DX	子育て家庭の利便性向上や、行政及び市内保育施設等の業務改善の推進のためDXを活用するとともに、AI相談やオンラインサービス等をスムーズに利用できるよう提供します。
共創	すべての人（保護者や地域社会を構成する人、子どもを見守る人、子どもと直接接する人、企業等、行政）がそれぞれの立場で子どもの育ちを支え応援する環境を基本とします。

事業の概要

- 親子で地域の魅力を発見・体験する機会の提供
 - 地域住民等と連携し、地域への愛着を促進し、「掛川で子育てしたい！」気運を醸成します。
- だれでもいつでも行ける子どもの居場所の充実
 - 子どもが気軽に利用できる居場所を確保し、地域内での多世代交流の拠点につなげます。
- 子どもと一緒に行けるコワーキングスペースの推進
 - 市内企業へ多様な働き方を促進するとともに、子どもを連れて働くことのできる環境を増やしていきます。



暮らし

3-2：妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制の構築

現状と課題

子育て家庭の孤立化や共働き世帯の増加に伴い、安心して子どもを産み育てられる環境づくりや支援の多様化が求められています。障がい児、医療的ケア児、不登校、ひきこもり、ヤングケアラー、経済的な事情を抱える家庭など、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援が必要です。妊娠期から子育て期まで、切れ目なく重層的に支え続ける持続可能な支援体制の充実が課題です。

めざす未来

「掛川流はじめの100か月の育ちビジョン」に基づき、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を実現します。行政手続きのDX化によりICTを効果的に活用できる方とできない方の情報格差の解消や、園小中一貫教育の推進による滑らかな学校接続をめざします。国籍や障がいの有無などにかかわらず、安心して子どもを産み育てられる地域共生社会を実現します。

施策の方向

1. 安心して産み育てられる環境の整備

希望するすべての人が安心して妊娠・出産できるよう支援を充実させます。家族みんなで協力し合う子育てを啓発するとともに、親同士の交流の場を提供し、孤立や不安を解消します。

2. ライフステージや子ども・子育て家庭の状況に応じた支援の強化

産後ケアや経済的支援、心理的サポートを強化します。特にひとり親家庭や障がい児、外国籍児童などへの支援を拡充し、だれもが安心して子育てできる社会をつくります。

3. 手続きも簡単・便利に！子育て支援のDX化

手続きの簡素化や情報提供の効率化を進め、子育て家庭の負担を軽減します。デジタル技術を活用し、地域全体での支援を強化します。

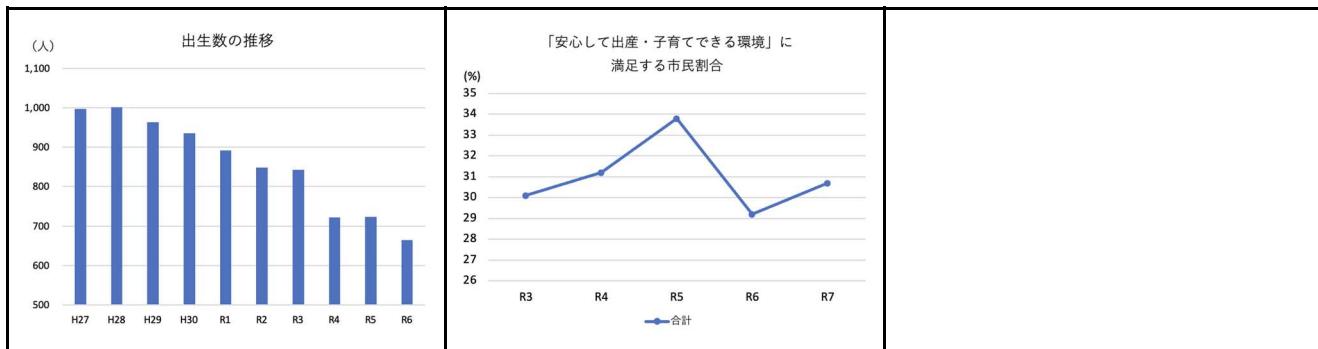
施策の実行理念

DEI	国籍・性別・家族形態・障がいの有無にかかわらず、すべての子どもが尊重される共生環境
-----	-------------------------------------------

	を整えます。
DX	行政手続・相談をワンストップ化し、データ連携とAI分析で支援の早期把握と最適化を図ります。
共創	すべての人（保護者や地域社会を構成する人、子どもを見守る人、子どもと直接接する人、企業等、行政）がそれぞれの立場で子どもの育ちを支え応援する環境を基本とします。

事業の概要

- 親同士のつながりを促進する場の提供
 - 妊婦や子育て中の親が気軽に交流・相談できる環境を整備し、孤立感を解消します。
- ライフステージ別子育て支援強化プロジェクト
 - 家庭や子どもの成長段階に応じ、必要な支援をきめ細かく提供する仕組みを構築します。
- 子育て手続きのオンライン化
 - 妊娠届や児童手当、入園申請などの手続きをオンラインで完結できるシステムを構築します。来庁することなく、24時間いつでも手続きできる「手のひら市役所」をめざします。



暮らし

3-3：郷土の文化の保存活用と市民の文化芸術活動の振興

現状と課題

これまで実施してきた地域芸術祭や史跡整備を通じ、文化芸術への関心や郷土愛が高まっています。一方で、担い手不足や施設の老朽化により、活動の継続や社会の変化により文化財の保存継承が困難になるなど各種に課題が生じています。また、デジタル化の遅れにより、オンラインでの鑑賞機会やアーカイブ化が十分ではなく、郷土の歴史や文化財の魅力が伝わりにくい状況です。

めざす未来

2035年、市民だれもがリアルとデジタルの双方で文化芸術や歴史に触れ、自ら創造・発信するまちを実現します。文化施設や文化財をネットワーク化し、地域の人材と連携した体験プログラムを開催することで、生活の質向上や精神的充実、地域のアイデンティティを形成し、多様な価値観が響き合い、創造性を高める「文化と共生した魅力あふれる都市」を実現します。

施策の方向

1. 文化・歴史に触れる機会の拡充

創作活動の環境整備と、デジタル技術を活用した鑑賞機会の提供を組み合わせ、だれもが参加できる場を広げます。文化ホール、美術館、掛川城などの拠点を再整備し、それぞれの拠点が持つ特性を活かした多様で質の高い企画を開催し、充実した体験を提供します。

2. 市民主体の創造活動と担い手の育成

(公財)掛川市文化財団や掛川地域クラブ（学校部活動の地域展開）と連携し、文化を支える人材を育成するとともに、市民総ぐるみで、楽しさを伝える創作者やサポーターが活躍でき、次世代に繋げる仕組みをつくります。

3. 郷土文化財の保存活用と観光・産業連携

市民とともに文化財を保存していく体制を強化していきます。史跡整備を継続するとともに、文化財のデジタルツイン化や観光活用を推進します。交通拠点から文化財への回遊を生み出し、地域経済の振興につなげます。

施策の実行理念

DEI	世代を超えた地域資源の継承による郷土愛の醸成と、他の地域に住む多くの人への波及を試みます。
DX	VR・AR・AIを活用した鑑賞・体験機会を創出します。
共創	行政・市民・企業・大学・NPO等団体と共に創し、文化施設や文化的活動を活性化します。

事業の概要

- 文化創造拠点整備事業
 - 文化ホール、美術館、掛川城等の改修・再整備を行い、体験・創作活動の環境を向上させます。
- 学校部活動の地域展開事業
 - 文化・芸術分野の地域クラブ化や各種団体等と連携し、活動機会の確保、世代間交流及び次世代の人材育成を促進します。
- 文化財デジタルツイン構築事業
 - 調査・研究結果をふまえた文化財を3Dデータ等で保存・公開し、次世代への継承と地域アイデンティティの強化を図ります。



暮らし

3-4：だれもがスポーツを楽しめる環境の整備

現状と課題

週1回以上スポーツに取り組む市民の割合は約3割にとどまっており（2025年度市民意識調査）、健康増進に向けた機会づくりや情報発信が必要です。また、だれもが安心して利用できる環境整備や電子予約システムの拡大による利便性向上のほか、老朽化した公共スポーツ施設への対応が求められています。さらには、学校部活動の地域展開における指導者の確保と、持続可能な体制づくりが急務となっています。

めざす未来

「する・みる・支える・集まる・つながる」など、多様な形でスポーツを楽しむ市民があふれるまちを実現します。2035年までに週1回のスポーツ実施率を50%へ引き上げます。AIやVRなどの新技術も取り入れ、子どもの頃からスポーツに親しむ文化を育みます。国際大会のレガシーを継承し、世界や全国で活躍できる選手を育成するなど、競技力と地域活力の向上を実現します。

施策の方向

1. ライフステージに応じたスポーツ活動の推進、スポーツによる健康の増進

体力や健康状態に合わせ、無理なくスポーツを楽しむ習慣を定着させます。楽しみながら健康寿命を延ばす取り組みを進めます。

2. スポーツを支える人材の育成・団体支援、持続可能なスポーツ環境の整備

スポーツ推進団体や競技団体、かけがわ地域クラブ等との連携を強化し、指導者やサポーターの育成を進めます。公共スポーツ施設の計画的な整備と効率的な運営を行い、持続可能なスポーツ環境を整えます。

3. スポーツによる地域コミュニティの活性化、スポーツを通じた地域の魅力発信

スポーツを通じた交流を深め、地域の魅力を発信します。スポーツイベント等を活用したシティプロモーションを推進し、地域の活力を高めます。

施策の実行理念

DEI	年齢・性別・国籍・障がいの有無にかかわらず、だれでも参加できる機会を提供し、「する・みる・支える・集まる・つながる」等の様々な形で楽しみ、交流する市民を増やします。
DX	学校体育施設電子予約システム導入などDXによる管理運営効率化を進めます。
共創	市民・学校・企業・NPO団体等と共に創し、地域資源を活かしたスポーツの展開を進めます。

事業の概要

- スポーツフェスティバル事業
 - だれもが気軽に参加できるイベントを開催し、スポーツへのきっかけをつくります。
- 既存スポーツ施設の有効活用、施設のあり方検討
 - 学校施設を含めた既存施設の活用と再配置を検討し、身近でスポーツができる環境を整えます。



暮らし

3-5：共創によるシティプロモーションと移住・定住の促進

現状と課題

掛川市では、外国人転入者の増加により転入超過傾向にあるものの、少子高齢化による人口減少と若年層の流出が課題です。地方移住への関心はあるもののハードルは高く、自治体間競争の中で「選ばれるまち」になるための魅力発信が重要です。また、移住希望者にとって重要な仕事や住まいの確保、地域コミュニティへの参加支援など、移住前から定住までを包括的に支える仕組みが求められています。

めざす未来

多様な人々が安心して暮らし、地域と関わりながら未来を創る「共創のまちづくり」を推進します。掛川ならではの自然・文化・産業の魅力を発信し、移住者や関係人口を増やします。デジタル技術を活用して地域内外の人々をつなぎ、だれもが活躍できる多様性を尊重する地域社会を実現します。

施策の方向

1. 「掛川らしさ」を伝える魅力発信型プロモーション

掛川独自の魅力を発信し、共感するファンを増やします。特に若年層に向けた情報を強化し、市民や移住者のリアルな暮らしを紹介することで、具体的な生活イメージを届けます。

2. 移住者の不安を軽減する移住・定住支援の充実

移住前から定住後まで切れ目のない支援を行います。地元企業や空き家バンク等と連携して、仕事・住まい・子育て情報を提供します。地域交流イベント等を通じて、移住者が安心して地域に溶け込むようサポートします。

3. 関係・交流人口の拡大と活用

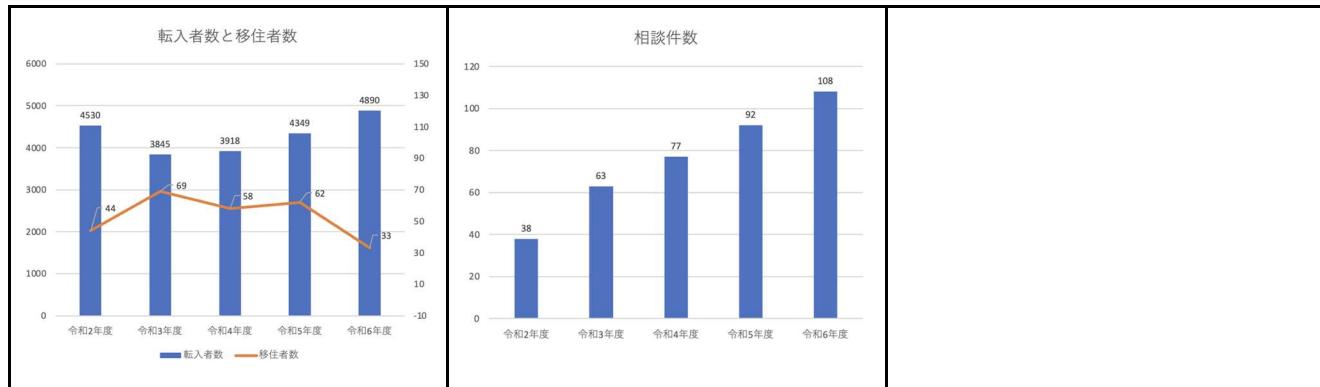
ふるさと納税やワーケーション、ボランティア等を通じ、地域外の人々が掛川と関わる機会を広げます。地域内外のつながりを深め、地域と継続的に関わる人が地域の担い手として活躍する仕組みをつくります。

施策の実行理念

DEI	移住者や外国人市民等多様な人々が安心して暮らし、地域に溶け込める環境づくりを支援します。
DX	データを活用した地域資源の可視化や、デジタルツールを活用した魅力発信により、移住希望者や地域と継続的に関わる人との接点を増やし、地域の活力を向上させます。
共創	既存住民と移住者、地域と継続的に関わる人が互いに協力し合い、地域活動や産業の担い手として活躍できる環境を整備します。

事業の概要

- 掛川デジタル魅力発信プロジェクトの推進
 - 動画やマッチングアプリを活用し、掛川の魅力を広く届けます。
- 掛川移住サポートの充実
 - 相談体制の強化、空き家バンク活用、専門員配置により、移住をトータルで支援します。
- ふるさと住民登録制度の活用
 - 関係人口を「ふるさと住民」として登録し、継続的なつながりを築きます。



暮らし

3-6：定住を促進する良質な住宅・住宅地の供給と空き家対策の推進

現状と課題

空き家率が県平均を上回り、景観や防災への影響が懸念されています。郊外での散発的な宅地造成はインフラ維持コストを増大させる一方、市街地には未利用地が点在しており、計画的な土地利用が求められています。また、公営住宅の老朽化が進む中、多様化する住宅ニーズに対応し、効率的かつ円滑な更新を行うことが課題です。

めざす未来

空き家を含む既存住宅を活用し、環境負荷の少ない循環型社会へと転換します。だれもが安全で良質な住環境で暮らせるまちをつくります。市営住宅においては、計画的な管理と改善を行い、住宅に困っている方や多様な世代が快適に暮らせる環境を整えます。

施策の方向

1. 計画的なまちづくりと居住の誘導

災害リスクを避け、中心市街地の魅力を高めるため、適切な場所への居住や都市機能を誘導します。

2. 空き家の流通促進と除却支援

空き家の状態に合わせた対策を行います。使える空き家は流通・活用を促し、老朽化して危険な空き家は除却を支援します。NPOや民間企業と連携し、スムーズに処分や活用ができる環境を整えます。

3. 市営住宅の適切な維持管理と活用

既存施設の長寿命化や再編を進め、コストを抑えながら持続可能な管理を実現します。高齢者や子育て世帯など、多様な入居者が安心して暮らせるよう改善を進めます。

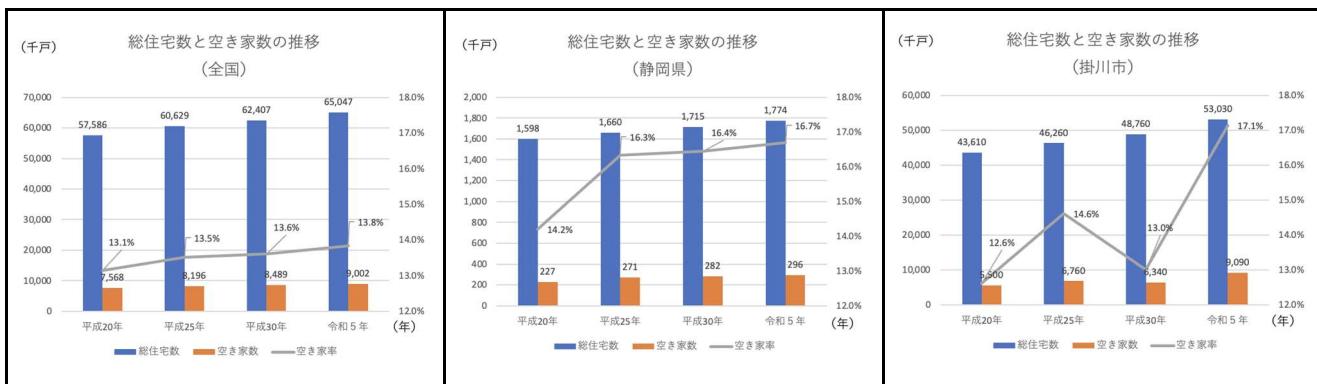
施策の実行理念

DEI	年齢・国籍・障がいの有無にかかわらず、だれもが安全で安心な住環境で暮らせる社会を実現します。
DX	空き家実態調査の結果等をシステムに反映し、データに基づいた効果的な施策を行います。

共創	地域、NPO、企業、大学等と連携し、空き家問題の解決と安心な住環境づくりに取り組みます。
----	----------------------------------------------

事業の概要

- 立地適正化計画に基づく立地の誘導
 - 居住誘導区域への住み替え支援や、空き家の流通・取得・改修を支援します。
- 空き家流通促進事業
 - 空き家バンク等を活用し、空き家のスムーズな流通と利活用を進めます。
- 市営住宅管理運営事業
 - 老朽化した市営住宅の計画的な改修や、用途廃止による解体・集約化を進めます。



暮らし

3-7：多文化共生のまちづくりの推進

現状と課題

外国人市民は総人口の約5%に達し、その背景も多様化しています。一方で、言葉の壁や文化のちがいによる誤解、生活・就労の不安定さ、災害時の対応などに課題があります。行政手続きの多くが紙や対面であり、外国人市民の負担となっています。多文化共生を市内全域で実感でき、すべての住民が安心して暮らせる仕組みづくりが急務です。

めざす未来

2035年、外国人市民と日本人市民が「地域を共に創るパートナー」として定着し、多文化・多言語環境が当たり前の都市を実現します。行政サービスにはAI翻訳と「やさしい日本語」を標準搭載し、学校では園小中一貫とGIGAスクールの仕組みを活かして、外国ルーツの子どもも切れ目なく学べる環境を整えます。国籍やルーツが違っても、互いに尊重し合い、平等な機会を享受しながら地域社会を共に築くことができる社会をつくります。多言語対応や交流を通じて理解を深め、差別のない環境を整えることで、地域の多様性を活かし、住民が安心して暮らせる持続可能な都市を実現します。

施策の方向

1. 多言語化とシームレス対応の促進

行政サービスの多言語化やデジタル活用を進め、生活・就労・学習のあらゆる場面でスムーズに支援を受けられる仕組みをつくります。

2. 外国人市民の活躍と地域参加の促進

日本語教室や交流イベントを通じ、言葉の壁を解消します。外国人市民が地域社会の一員として、まちづくりに主体的に参加できる環境を整えます。

3. 世界とつながる人材の育成

姉妹都市や教育機関と連携し、国際交流を促進します。多文化への理解を深め、広い視野を持って世界で活躍できる人材を育てます。

施策の実行理念

DEI	国籍・文化・性別などのちがいを尊重し、多様な価値観が調和するまちづくりを推進します。行政は制度設計を通じて公平な機会を提供し、市民とともに、デジタル技術や地域資源を活用した包摂的なまちづくりを推進します。
DX	行政は、デジタル技術を活用した制度設計を行い、情報の多言語化やサービスの効率化を図りながら、市民の多様なニーズに応える環境を構築します。オンラインプラットフォームやデータ活用を通じて、生活・就労・学習を支援し、多文化共創社会を創出します。
共創	行政・市民・企業・学校・NPO等が連携し、多様な価値観を尊重しながら課題解決や新たな価値観の創出に取り組みます。対話を通じて、相互理解を深め、役割を持ち、外国人市民が主体的にまちづくりに参画できる環境を構築します。

事業の概要

- オンライン相談窓口の整備
 - 掛川市役所各部署、ホームページ上にAIを活用したオンライン相談機能を整備します。
- 防災対策事業
 - 多言語対応の情報提供、防災教育・訓練、避難所の多文化対応、コミュニティの連携、デジタル技術活用、支援体制強化を通じて、災害時の安全確認と地域防災力の強化を図ります。
- 多文化教育事業
 - 多言語対応、日本語教育の充実、家庭との連携強化、デジタル技術の活用、学習支援体制の整備を通じて、教育環境の公平性と子どもの成長を支えます。



暮らし

3-8：多様性に富み個性と能力を発揮できる社会の実現

現状と課題

掛川市では、男女共同参画の意識は高まりつつありますが、家庭や職場での性別役割分担意識は依然として残っています。女性への育児・介護負担の偏りや、LGBTQ+への理解不足、DV・性暴力の相談件数の高止まりなど、DEI（多様性・公平性・包摂）の観点からは課題があります。若年層を含めた無意識の偏見（アンコンシヤス・バイアス）の解消も求められています。

めざす未来

DEIをまちづくりの土台に据え、多様性を力に変える社会を実現します。デジタル技術を活用して情報格差を解消し、すべての市民が必要な支援を得られる環境をつくります。多様な働き方やライフスタイルを尊重し、だれもが自分らしく能力を発揮し、居場所と誇りを感じられる地域社会を育みます。

施策の方向

1. 多様性を支える意思決定プロセスの可視化推進

行政・地域の意思決定プロセスを見る化し、性別・年齢・国籍・障がいの有無など、多様な市民が公平に参加できる仕組みを整備します。数値目標の設定や進捗の公開を通じて透明性を高め、固定的役割分担や偏見の解消をめざします。

2. 多様性を活かす柔軟な働き方と生活環境の実現

テレワーク、短時間正規雇用、地域副業など、多様な働き方を支えるデジタル環境を整備します。子育てや介護の支援体制を充実させ、性別や年齢、ライフステージにかかわらず、すべての人が柔軟な働き方を選択し、個性と能力を発揮できる環境を実現します。

3. 多様性を尊重した地域共生とセーフティネットの強化

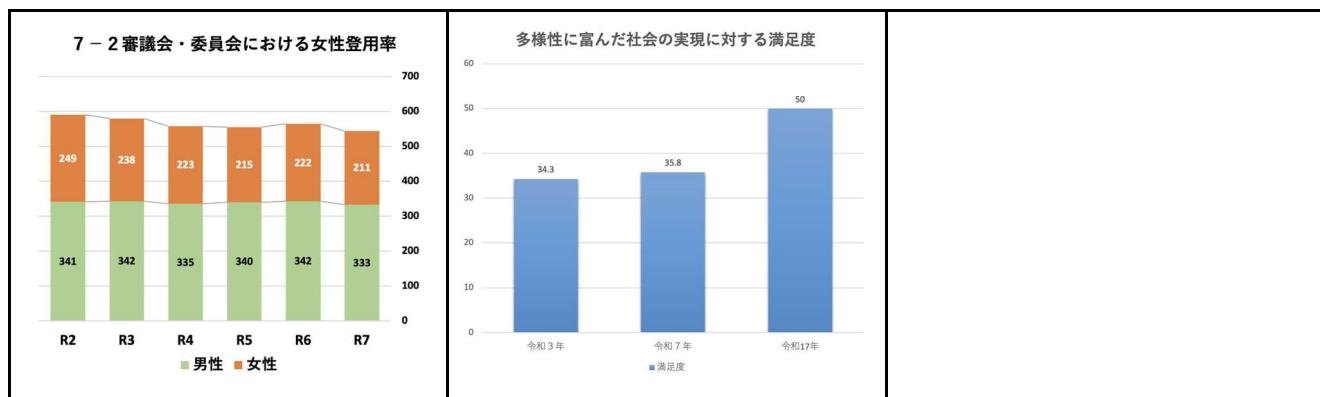
DV・性暴力・SOGI（性的指向・性自認）に関する相談窓口をワンストップ化し、医療、警察、児童相談所などの関係機関が連携して包括的に支援できる体制を構築します。すべての人が安心して暮らせる地域共生社会をめざし、セーフティネットを強化することで、多様な市民が安全で包摂的な環境で生活できる未来を実現します。

施策の実行理念

DEI	性別、年齢、国籍、障がいの有無にかかわらず、すべての市民が公平に機会を享受できる社会をめざします。市は、多様な市民の声を反映し、透明性と公平性を確保するとともに、ガバナンスの強化を図り、責任ある運営を推進します。
DX	デジタル技術を活用することで、時間・場所などの制約を解消し、だれもがまちづくりに参画できる環境を整えます。
共創	行政・市民・企業・NPOなど、多様な主体が対話を通じて地域課題の解決や新たな価値創出に取り組みます。意見や知識を集約し、実証実験と政策提言を循環させます。

事業の概要

- ダイバーシティカフェの拡充
 - 行政・市民・NPO・学校等が連携する「ダイバーシティカフェ」を展開し、DEIを市全体へ浸透させ、モデル都市を実現します。
- DEIプログラム
 - 市内全中学校で「DEIプログラム」を実施し、LGBTQ+当事者等のマイノリティの方との対話学習を展開します。
- ワンストップ相談窓口の強化
 - こども家庭センターの機能を強化し、DV・性暴力・SOGI等の相談に包括的に対応します。



暮らし

3-9：市民視点・持続可能な行政経営に向けた改革の推進

現状と課題

人口減少により市税収入の減少が見込まれる一方、社会保障費や公共施設とインフラの老朽化対策費は増加しています。加えて、感染症対応を契機に行政サービスのデジタル化需要が急速に高まる中、既存システムの仕様は追い付かず、部局間連携も十分とは言えません。データ活用や市民協働を進めるための組織文化の変革と、職員の能力向上が急務です。また、デジタル環境を活かした広域連携による効率化も求められています。

めざす未来

テクノロジーを駆使し、持続可能な行政経営を実現します。「行かない・書かない窓口」を標準とし、だれもがいつでも簡単に行政サービスを利用できる環境を整えます。データに基づく政策立案（EBPM）で財政を健全化し、将来世代への負担を抑えます。職員は高いデジタルスキルを持ち、市民と共に地域の可能性を広げる「共創型行政」をめざします。

施策の方向

1. 手のひら市役所の拡充

一人ひとりの生活状況に応じて、最適な行政サービスを複雑な手続きなく利用できる社会の実現を見据え、オンライン申請の拡充による「行かない窓口」の利用促進、ならびに各種情報の安全なデータ連携により、申請書類の記入を不要とする「書かない窓口」の構築を進めます。

2. データに基づく財政・政策運営の深化

データを活用して財政シミュレーションを行い、予算配分と政策選択を最適化します。

3. デジタル時代をリードする人材育成

最新技術を積極的に取り入れ、効率的で付加価値の高いサービスを提供できる職員を育成します。

4. 行政をより身近に

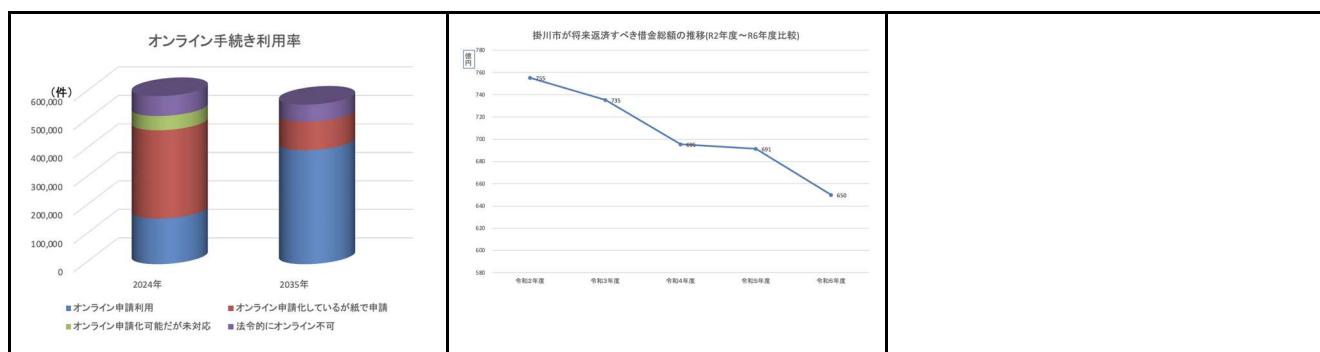
行政サービスや施策を分かりやすく発信し、情報格差を解消します。「頼れる市役所」として選ばれるまちをめざします。

施策の実行理念

DEI	多様な市民が意思決定過程に参画できるよう、情報の多言語化と手話・やさしい日本語対応を標準とし、アクセシビリティと公正な機会を担保します。
DX	全業務プロセスをデジタルベースに再設計し、業務目的達成のための最適なフロー構築を図るとともに、手続・情報入手の言語障壁と人的・時間的コストの最小化をめざします。
共創	行政・市民・企業・大学がワンチームとなる「掛川オープンガバメント」を推進し、共に価値を創り出します。

事業の概要

- 「行かない窓口」の拡充・利用促進
 - 対応可能なすべての手続きのオンライン化および積極的なPRによる利用率向上を図ります。
- 公共施設の適正管理体制構築
 - 日常的な管理におけるメンテナンスを含めて予防保全を推進し、個別施設設計画や長期修繕計画に基づいて将来を見据えた施設管理を行います。また、施設の基本情報とセンサー等の情報を統合し、施設管理を最適化できる体制づくりをめざします。



4 教育・ひとづくり（Education & Lifelong Learning）

将来の姿

生涯を通して学ぶことでまちの歴史や文化に誇りと愛着を持ち、郷土愛が育まれるまち。一人ひとりの学びを通して培われた知識や経験を活かし、得意なところ、大事だと思うところでまちづくりに参加する。ひとづくりとまちづくりが一体的に進み、多くの学びと幸せを実感できる都市。

具体的な施策の方針

市民総ぐるみで取り組む心豊かにたくましく生きる子どもの育成

地域の情報拠点づくり

教育・ひとづくり

4-1：市民総ぐるみで取り組む心豊かにたくましく生きる子どもの育成

現状と課題

掛川市は、「3つの創る力（創像力・創合力・創律力）」の発揮・育成のための授業づくりに重点を置き、学力向上をめざした授業改善を進めてきました。「全国学力・学習状況調査」の結果では、国や県の結果と比較し概ね良好な状況にあります。掛川市では、国のGIGAスクール構想のもと、高速通信環境を整備して学習環境を整え、一人一台端末を教育活動全体で活用してきました。しかし、授業の場面で主体的かつ効果的に活用しながら「3つの創る力」の育成を図ることや、オンラインで授業や外部人材とつないだ個に応じた教育については、更に推進を図る必要があります。また、不登校や特別支援、多様な背景をもつ児童生徒数が増加している状況があります。支援員等の人材が不足している現状にあるため、子どもの豊かな学びにつながる人的支援体制の整備を進めていくことも課題となっています。加えて、少子化に伴う児童生徒数の減少や学校施設の老朽化が進行しており、安全・安心な教育環境を提供するため、市内小中学校の再編・統合と、学校施設整備も重要な課題です。

めざす未来

学校・家庭・地域に見守られた安全・安心な環境の中で、子どもが自分らしさや可能性を発揮し、互いのちがいを尊重しながら他者を思いやり認め合うことで、豊かな人間性を育んでいきます。その実現に向け、地域の歴史や文化・人的資源の積極的な活用とICTを効果的に活用し個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させることなど、教育環境・体制の整備を充実していきます。また、学習や生活に課題を抱える子どもへの支援として、放課後に安心して学習や生活ができる「子ども第三の居場所」の運用を進め、教育全体をとおして多様性を包摂し柔軟で効果的な教育の実現に努めます。

施策の方向

1. 未来を切り拓く「3つの創る力」の育成の深化

個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、積極的にICTを効果的に活用した新たな教材や学習活動を取り入れ、主体的・対話的で深い学びの実現を一層充実させます。

2. 多様性を包摂した効果的な指導・支援の充実

どの子どもにとっても、安全・安心となる学びの場を整えます。特に、特別な支援が必要な児童生徒、不登校・外国人児童生徒等、多様なあらわれや背景をもつ子どもが、人とのつながりを広げたり学習意欲を高められたりできるよう、ICTの有効活用や地域の物的・人的な環境・体制整備を充実させます。

3. こどもたちにとって望ましい教育環境の整備

少子化や学校施設の老朽化に対応するため、学校再編計画や学校施設長寿命化計画に基づき、こどもたちが安心して学び、必要な力を育むことができる学校づくりを推進します。

4. 地域力を生かした教育の充実

学校・家庭・地域が連携して人とのつながりを広げ、地域の豊かな教育力を活かす体制の充実を図ります。

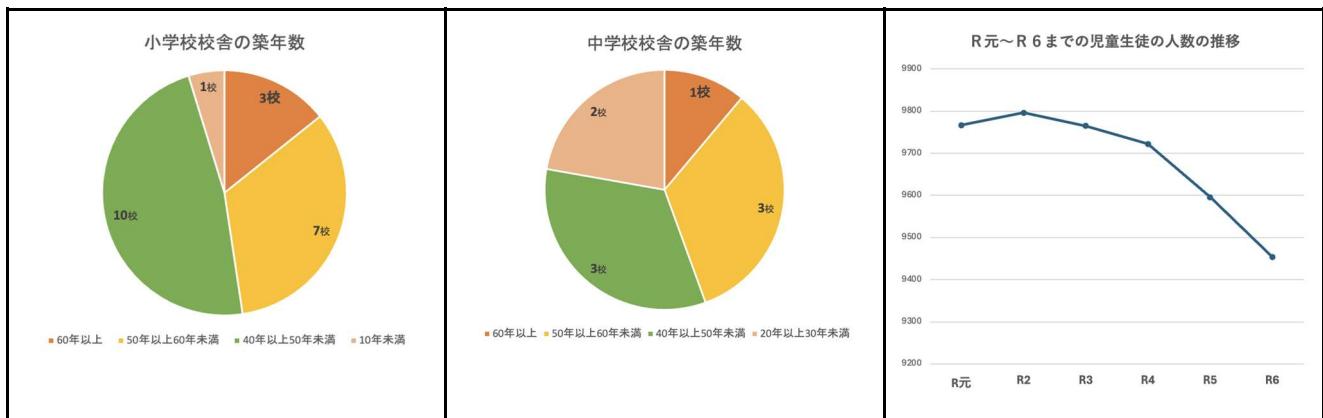
施策の実行理念

DEI	こども一人一人が、自分らしさや可能性、それぞれの良さに気付き、社会とのかかわりの中で他を思いやったり認め合ったりして、豊かな人間性を育みます。
DX	課題を発見し、それを深く追究する力と、膨大な情報の中から正確で価値のある情報を選別し、その真意や意義を批判的に考察する力を育みます。
共創	よりよい未来を創る担い手として、自らの行動に責任をもち、他者と協働しながら、主体的に考え、市民総ぐるみで新たな価値を生み出し、学び続けていく力を育みます。

事業の概要

- 学校再編の推進
 - 学校再編計画に基づき、再編の時期がⅠ期に位置づけられた原野谷学園、城東学園、掛東学園の小中学校の再編を進めます。
- 一人一台端末を効果的に活用した授業づくりの推進
 - 教育情報化推進委員会における、効果的な端末活動のための研修及び授業づくり支援訪問による、現状把握と指導・支援により、一人一台端末を効果的に活用した授業づくりを進めます。
- 多様な背景をもつ子どもの学びの支援推進
 - オンライン授業、母語によるオンライン学習支援の充実、学習サポートーや教育支援室（サテライト教室含む）の支援員及び医療的ケア看護職員の配置を進めます。
- 市民総ぐるみの教育の推進

- 子ども育成支援協議会や学校運営協議会等を活用した教育活動を展開し、学校・家庭・地域が連携して子どもを育む教育に取り組みます。



教育・ひとづくり

4-2：地域の情報拠点づくり

現状と課題

ICTやAIの普及で情報の取得は容易になりましたが、情報を正しく選択・活用するリテラシーの定着が課題です。図書館入館者数は現状 370,459人（市民1人当たり3.2回／年）と一定水準を維持しているものの、計画目標 460,000人（同4.0回／年）には届かず、生涯学習活動への参加率も3割未満で横ばいです。高齢化と人口減少が進む中、学び直しの機会や地域資源を生かした交流の場が不足しており、施設環境のばらつきも課題です。多様な市民が学びを通じて互いに支え合い、地域課題を自ら解決できる体制づくりが急務となっています。

めざす未来

図書館を「読書を通じた教養と文化の拠点」および「まちづくりを支える情報拠点」へと進化させます。市民や関係機関と連携し、読書を楽しみ、人と交わり、自ら学び続ける心豊かな人づくりを実現します。また、デジタル化を推進し、世代や地域を問わず「いつでも・どこでも・だれでも」必要な情報にアクセスできる環境を実現します。

施策の方向

1. 生涯を通じた読書活動の推進

だれもが読書を通じて学ぶ楽しさや知る喜びを感じられるよう、ライフステージに応じた読書活動を支援します。

2. 図書館サービスの充実とバリアフリー化

障がいや居住地にかかわらず、すべての市民が豊かな読書体験を得られるよう、移動図書館や地域文庫などのサービスを充実させます。

3. 図書館DXと知の地域拠点整備

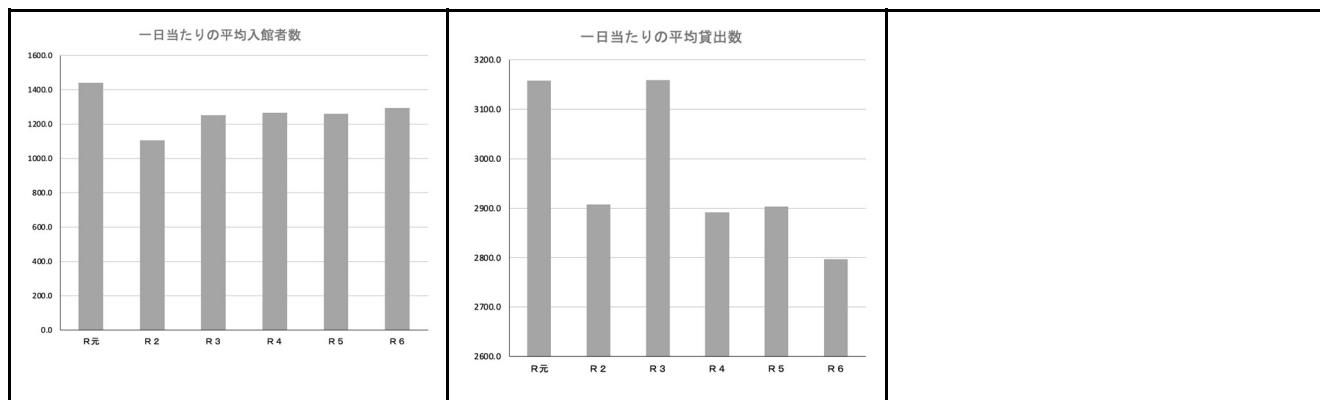
電子図書館や各種データベースを拡充し、場所や時間にとらわれず情報にアクセスできる「知のインフラ」を整備します。

施策の実行理念

DEI	年齢・障がいの有無・国籍・経済状況・居住地域にかかわらず、だれもが読書に親しむことができる機会を提供します。
DX	電子図書館システムや各種データベース等を活用し、ニーズに応じた資料・情報を提供します。
共創	市民・学校・企業・行政が連携し、読書活動を推進します。

事業の概要

- 図書館サービスの充実
 - 図書資料の充実や、レファレンス・データベース等の情報提供機能を強化します。
- 郷土資料の整備
 - 郷土資料を収集・保管し、デジタルアーカイブ化による資料の整備に取り組みます。
- 電子図書館システムの運用
 - 約3万点の電子書籍とAI検索機能を備えた、24時間利用可能なサービスを提供します。
- こどもの読書活動の推進
 - 家庭・地域・学校等が連携し、子どもの成長に応じた読書習慣の定着を図ります。



5 環境 (Environment)

将来の姿

資源が循環し廃棄物ゼロを実現したまち。自然と共生するデザインがまちに広がり、再生可能エネルギーがまちを動かす。環境を守る意識を一人ひとりが持ち、地球を愛し未来を紡ぐ、持続可能な都市。

具体的な施策の方針

地域循環共生圏の確立を通じた脱炭素社会の推進

だれもが快適に暮らせる生活環境の確保

だれもが集える身近な公園・緑地の充実

清流が流れ、市民が水とふれあえる環境の整備

環境

5-1：地域循環共生圏の確立を通じた脱炭素社会の推進

現状と課題

市内の温室効果ガス排出量は減少傾向にありますが、2030年度の「46%削減」目標の達成には、産業部門の省エネ・創エネやエネルギー転換の加速が急務です。一方で、掛川市は日照時間などの自然条件に恵まれ、再生可能エネルギーの導入が進んでいます。地域新電力「かけがわ報徳パワー」を核に、市民・企業・行政が一体となり、エネルギーの地産地消と地域経済の好循環を生み出す脱炭素社会の構築が求められています。

めざす未来

2035年までに、基準年度（2013年度）比で再生可能エネルギー比率43.1%、温室効果ガス排出量60%削減を実現します。「かけがわ報徳パワー」を核とし、再生可能エネルギーの最大限の活用とエネルギーの地産地消を進めることで、地域内での経済循環を拡大し、環境と経済の調和を図ります。次世代エネルギー技術の活用や、企業・市民への支援を通じて脱炭素への行動変容を促し、2050年のカーボンニュートラル達成への道筋を確かなものにします。

施策の方向

1. 再生可能エネルギーの地産地消

太陽光・風力・バイオマスなど、地域の環境と調和した再生可能エネルギーを導入します。「かけがわ報徳パワー」と連携して地産地消を進めます。また、蓄電池と併用し災害時のエネルギー供給をめざします。

2. 省エネルギーの推進

住宅や事業所の断熱改修、省エネ設備の導入を支援します。デジタル技術（IoT）でエネルギー使用を最適にコントロールし、無理のない省エネを実現します。

3. 身近な脱炭素アクションの定着

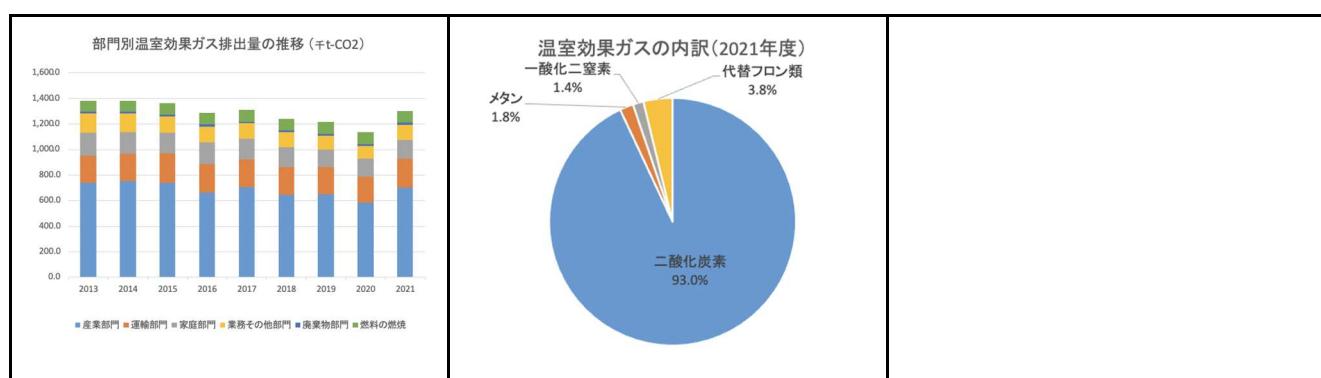
節水、食品ロス削減、リサイクル、植林など、日々の暮らしの中でできる脱炭素行動を広げます。環境学習を通じて、未来の環境を担う人材を育てます。

施策の実行理念

DEI	再エネ導入や省エネ改修への支援を行い、経済的な事情にかかわらず、だれもが脱炭素に取り組める環境を整えます。
DX	AIやIoT、スマート家電を活用し、エネルギーの使用状況を管理・制御し、無駄をなくしてエネルギーの最適化による環境負荷の軽減を図ります。
共創	かけがわ報徳パワーを活用して、再生可能エネルギーの地産地消、温室効果ガス削減など地域課題を解決していきます。

事業の概要

- 省エネ・創エネの推進
 - 補助金やセミナーを通じ、家庭や企業への設備導入を後押しします。
- 脱炭素行動の奨励
 - 身近なエコ活動を分かりやすく発信し、市民の行動変容を促します。
- エネルギーの地産地消の促進
 - 市内で生まれた再生可能エネルギーを、公共施設や企業、市民へと供給します。



環境

5-2：だれもが快適に暮らせる生活環境の確保

現状と課題

循環型社会への転換が進む中、ごみのさらなる減量・資源化に向けた取り組みが必要です。特に食品ロスを含む生ごみの削減や、ごみ出しルールの徹底、高齢者のごみ出し支援が課題となっています。また、生活様式の変化による騒音・悪臭等のトラブルや、野生鳥獣による被害も深刻化しています。災害ごみへの備えも含め、資源循環の加速と、安心で快適な生活環境の維持が求められています。

めざす未来

資源を大切にする文化が根付き、循環型社会への転換を実現します。市民・企業・行政が一体となって「6R」（リフューズ・リデュース・リユース等）を実践し、焼却や埋立に頼らない仕組みをつくり、2035年には1人1日当たりのごみ排出量を570gまで削減します。美しい自然環境を守りつつ、鳥獣被害対策を進め、人と自然が共生する持続可能な社会をめざします。

施策の方向

1. 地域協働による生活環境の改善

デジタル技術により、ごみ出しや騒音などの生活トラブルを早期に解決する仕組みをつくります。

2. 資源循環と脱炭素の加速

焼却・埋立ごみを減らし、資源として循環させる「6R」の取り組みを地域全体で進めます。

3. LCA（ライフサイクルアセスメント）の視点から環境と経済と社会を統合的に向上

「原材料の加工」から「設計・生産」「流通」「消費・使用」「リサイクル・回収」の各段階に関わるすべての関係者が考え方や行動を変え、循環社会のための役割の理解促進を行います。

4. 人と自然が共存する里山保全

野生鳥獣の被害対策を強化し、農村環境を守りながら、生態系と共に生きる地域づくりを進めます。

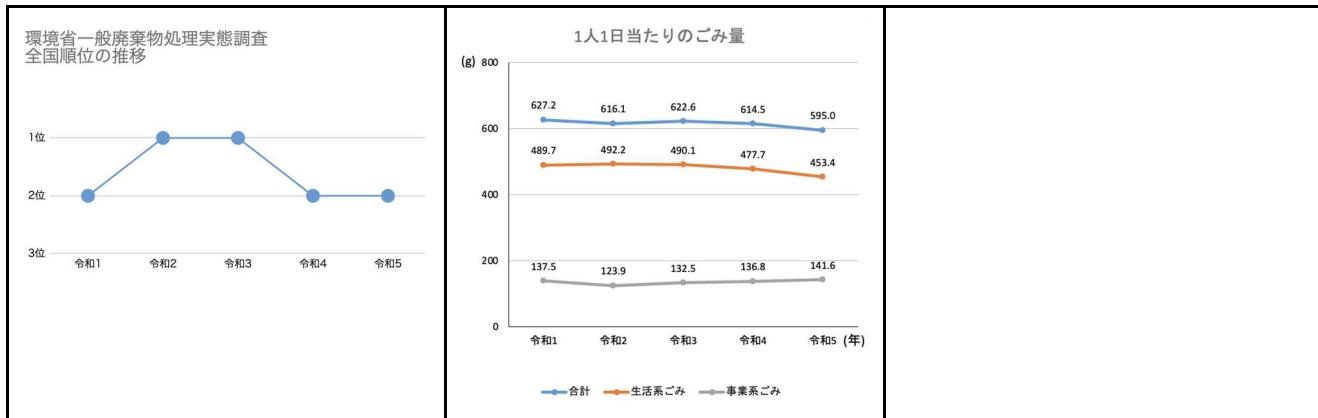
施策の実行理念

DEI	だれもが分かりやすく実践できるごみ出しルールを設定、周知し、分別や集積所管理に係る
-----	-------------------------------------------

	負担を軽減します。
DX	センサーヤAIを活用してだれもが容易にごみ分別が可能な仕組みづくりを行います。
共創	市民・企業・学校・NPO等が連携し、課題設定から解決までを協働で行い、持続可能な資源循環の仕組み構築をします。

事業の概要

- ゼロウェイストチャレンジ掛川
 - 大量生産廃棄型の社会から循環型社会への転換をめざし、ゼロウェイストをめざした挑戦を拡大します。
- 生活環境トラブルへの迅速な対応
 - ICTを活用し、トラブルの相談から解決までをワンストップで行える体制を整えます。
- ごみ分別のDEI推進
 - 多言語での分別案内を行い、ごみ出し指導による負担軽減や、公平なルール順守を支援します。



環境

5-3：だれもが集える身近な公園・緑地の充実

現状と課題

市内の都市公園は総面積約82haで、市民一人あたりの面積は全国平均を上回っていますが、施設の老朽化やバリアフリー未対応の場所があり、だれもが安心して利用できる環境整備が必要です。人口減少や少子高齢化により維持管理の担い手が不足し、物価高騰によるコスト増も課題です。既存の公園を、施設の長寿命化を図りながら、防災機能や子育てニーズに対応した「ゆとりある空間」として再整備し、効率的かつ持続可能な維持管理体制をつくることが急務です。

めざす未来

子どもから高齢者、障がいのある方まで、だれもが憩い、交流し、学べる公園を実現します。住民ニーズを反映したユニバーサルデザインを取り入れ、安全で快適な空間へと改修します。また、地域住民が主体となって公園を守り育てる仕組みをつくり、緑豊かな空間を次世代へとつないでいきます。

施策の方向

1. みんなに優しい公園への再整備

高齢者、障がい者、子育て世代など、すべての人が使いやすいよう、住民ニーズやユニバーサルデザインを取り入れ、既存公園の再整備を進めます。

2. 地理情報システムを活用した効率的な管理

公園台帳及び街路台帳と地理情報システムを連携して、緑化管理を効率化します。自治会や団体と協力し、低成本で質の高い維持管理体制を構築します。

3. 次世代につなぐ緑の保全と活用

「緑の基本計画」に基づき、公園や緑地を適切に保全・活用します。施設の長寿命化を図りながら、緑に親しむ意識を地域に広げます。

施策の実行理念

DEI	だれもが利用しやすい既存公園の充実と運営を徹底し、利用実態に応じた合理的配慮を行い
-----	-------------------------------------------

	ます。
DX	地理情報システムを活用して効率的・適正な緑化管理を行います。
共創	掛川市緑化推進委員や市内緑化活動団体と協働で、地域課題を解決し、新たな価値を創造する仕組みを構築します。

事業の概要

- 公園施設長寿命化計画策定事業
 - 第2期の公園施設長寿命化計画を策定します。
- 公園再整備事業
 - 障がいの有無にかかわらず、すべての子どもが一緒に遊べる公園を再整備します。
- 公園台帳再整備事業
 - 効率的・効果的な公園の樹木管理を実施するための公園台帳の再整備を行います。



環境

5-4：清流が流れ、市民が水とふれあえる環境の整備

現状と課題

下水道整備率は46.2%と低く、老朽化対策と合わせて効率的な汚水処理への転換が求められています。河川の水質は改善傾向にありますが、気候変動によるリスクは高く、流域全体の健全性は十分ではありません。また、水辺の親水空間は点在しており、市民が安全に水と触れ合える場や、持続可能な維持管理体制の構築が課題となっています。

めざす未来

2035年、掛川の水辺を「まちを潤すリビングブルーインフラ」として再生し、市民が日常的に楽しみ、守り育てる環境を実現します。デジタル技術で下水道を最適に運用し、流域全体で水質改善と生態系の回復を進めます。逆川などを中心に、水辺を散策できる空間や学習拠点を整備し、だれもが水に親しむ水辺環境の保全に努めます。

施策の方向

1. 学びと行動をつなぐ「流域市民大学」の展開

学校・地域・企業が連携し、水質や生態系のデータを活用した実践的な環境学習を推進します。

2. 環境に配慮したスマートな下水道運営

AIによる遠隔監視や再生可能エネルギーを活用し、効率的で環境負荷の少ない下水道運営を行います。

3. 水辺の賑わい空間「掛川リバープロムナード」の創出

河川が市民と水を結ぶ親水区間として利活用できるよう、市民活動団体等が行う水質浄化活動や河川美化活動、河川等の環境保全活動に対し支援を行い、市民と行政が協働で水辺環境の保全に取り組みます。

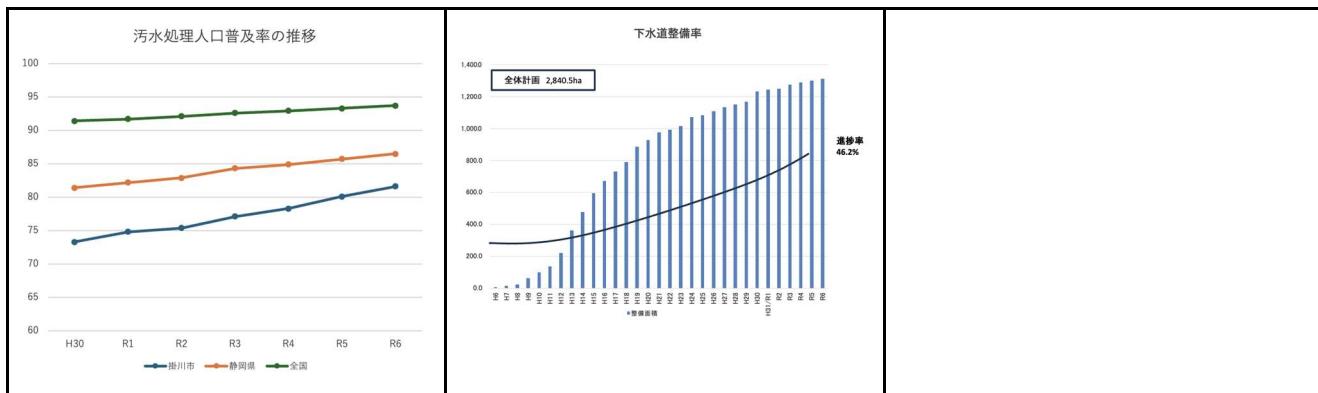
施策の実行理念

DEI	高齢者、子ども、海外ルーツの住民、障がい者など、だれもが安全に水辺を楽しめるユニバ
-----	-------------------------------------------

	ーサルデザインと水に触れる機会を確保します。
DX	IoTセンサー網とオープンデータプラットフォームを整備し、リアルタイムで水質・洪水・利用状況を共有します。
共創	行政・市民が連携し、河川愛護事業を通じてだれもが水辺の散策を楽しむ憩いの場として再生します。

事業の概要

- スマート下水道更新事業の導入
 - AIポンプ制御と小水力発電、太陽光発電等を組み合わせたエネルギー自立型下水処理施設を導入します。
- 合併処理浄化槽100%化促進事業の推進
 - 補助金の拡充、地域施工体制の強化で合併処理浄化槽への転換を促進します。
- 河川愛護事業（掛川市リバーロードサポート制度）の充実と推進
 - 市民による河川美化活動の支援を充実します。



6 経済 (Economy)

将来の姿

多様な働き方があり、新たなチャンスが未来を彩るまち。グローバルなつながりが広がり、革新的なビジネスモデルや観光資源が新たな価値を創造する。才能と挑戦が交差し、夢が経済を駆け巡る都市。

具体的な施策の方針

だれもが自分らしく活躍できる働く場づくりと地域経済の活性化

多様な担い手による力強い農林業ビジネスの発展

持続可能な茶業の推進と新たな掛川茶ブランドの構築

地域資源を活かした魅力ある観光地域づくり

人々が集う賑わいの創出

経済

6-1：だれもが自分らしく活躍できる働く場づくりと地域経済の活性化

現状と課題

生産年齢人口の減少が進む中、地域経済の活性化にはDX・GXの推進や労働環境の向上が必要とされています。働き手は「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」が実現できる多様な働き方を求めている一方で、企業側は人手不足や物価高などの厳しい経営環境に直面し、事業承継や地元優良企業の認知度不足などの課題を抱えています。企業と行政が連携し、外国人人材も含めだれもが活躍できる包摂的な労働環境をつくり、人材の定着を図る必要があります。

めざす未来

世代・国籍・属性を超えて、だれもが自分らしく活躍し、地域経済が循環・活性化するまちをめざします。そのため、市内産業の生産性と付加価値を高めて所得の向上を図るとともに、各事業所のDX・GXや働き方改革を促進します。また、「何度でも挑戦できるまち・掛川」の魅力により多様な人材を呼び込むほか、持続可能な地域経済の活性化を促す産業集積地を形成します。

施策の方向

1. 多様な働き方の推進

企業や行政が連携し、だれもが安心して挑戦・成長できる整備を支援します。そのために、関係機関と協力し、多様なニーズに応じた雇用対策を進めます。

2. 地域経済の強靭化

地域経済を持続的に成長させるために、産官学金民の連携により、多様な人材の活躍を促します。また、商工業関連団体とスタートアップ企業等との連携を支援し、地域経済の活力を高めます。

3. 地域産業の持続可能な操業と基盤強化

市内産業におけるDX・GXを進め、新技術の開発や高付加価値化、競争力強化や事業転換のための設備投資を支援します。また、市外からの新たな企業誘致や、市内企業の投資拡大、BCP対策強化のための新たな産業用地を創出します。

4. 新たな地域活力創出のための起業支援

創業支援等事業等計画に基づき、商工団体や金融機関と連携し、新規創業希望者に対する相談体制の充実を図ります。

施策の実行理念

DEI	年齢・障がいの有無・国籍・性別にかかわらず、だれもが働く環境を推進します。
DX	地域産業のDX化を推進し、生産性と付加価値を向上します。また、デジタル技術の活用による柔軟な働き方や新規事業創出を促進し、多様な就労機会を拡大します。
共創	産官学金民で共創し、働きやすい環境づくりや企業の持続的発展を推進します。

事業の概要

- 雇用対策協定に基づく事業計画の推進

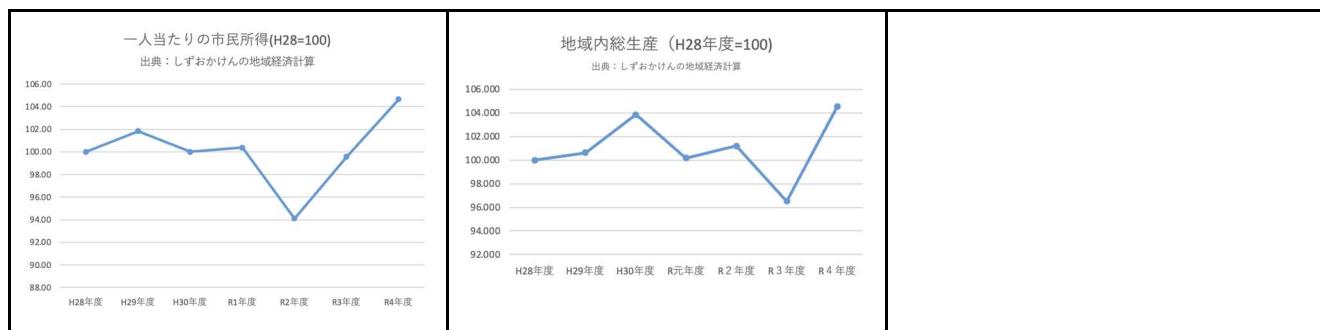
- 関係機関と連携し、若者・高齢者・障がい者・外国人・子育て世代等の雇用対策を推進します。

- 中小企業支援

- 中小企業が持続発展していくため、各種団体と連携した支援策に取り組みます。

- 産業集積地となる新たな工業用地開発

- 企業誘致や留置のための新たな工業用地造成事業に取り組みます。



経済

6-2：多様な担い手による力強い農林業ビジネスの発展

現状と課題

温暖な気候に恵まれた掛川市では、北部で茶、南部で大規模水田や施設園芸、砂地の露地栽培など、多様な農業が営まれています。また、市面積の4割を占める森林は、スギ・ヒノキを主体とした人工林となっており、8割が伐採時期を迎えた成熟林です。しかし、輸入物の増加や担い手の所得の低迷、従事者の高齢化と後継者不足による耕作放棄地や荒廃森林の拡大、有害鳥獣被害など農林業分野では複合的な課題が山積しています。さらに、ICTなどの先進技術の普及は道半ばであり、流通・販売面でのマーケティング力も不足しています。

めざす未来

掛川産の木材や農産物の地産地消・高付加価値化を進め、儲かる農業経営を支援するとともに、多様な担い手が農地や森林を適正に管理し、地域の特性を活かした良質な農産物が生産されるまちを実現します。併せて、女性、若者、企業など多様な人材が参画し、地域経済と農山村コミュニティが共に活気づく未来をつくります。

施策の方向

1. スマート農業による経営の高度化

ICTや自動化技術を活用し、省力化と高収益化を両立する経営モデルへの転換を支援します。

2. 「メイドイン掛川」のブランド化

茶、トマト、いちご等を核に、加工・輸出を含めた6次産業化を進め、掛川産品の価値を高めます。

3. 多様な担い手の確保と育成

企業参入やUIJターン、新規就農を積極的に受け入れ、地域の実情に合った多様な担い手を確保します。

4. 循環型森林経営と林業イノベーション

デジタル技術で森林資源を管理し、適正な伐採と再造林を進めます。地域産材の利用拡大と林業DXにより、収益性と環境保全を両立させます。

施策の実行理念

DEI	多様な人材が参画できる柔軟な働き方を支援します。
DX	農林業の効率化と収益向上を図り、担い手不足を解消します。産品のブランド価値向上で地域農林業の持続可能性を高めます。
共創	行政・JA・企業・大学・市民が連携し、課題抽出から事業化までを伴走支援します。

事業の概要

● 農地の最適化事業

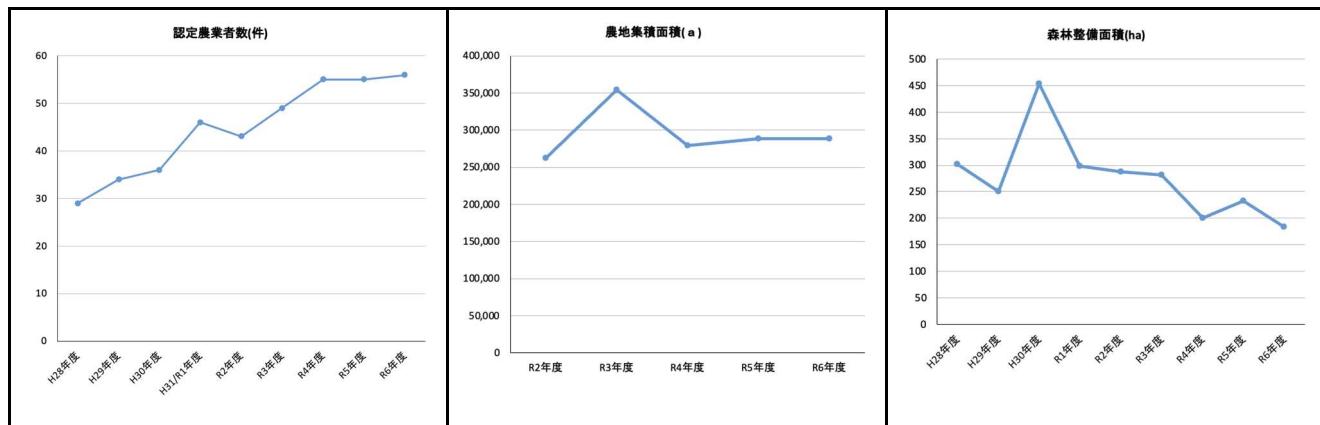
- 自動運転機械やドローン等のスマート農業を活用し、作業の省力化と収穫量の増加を実現します。先端技術を導入しやすいよう、基盤整備事業を通じて農地を整え、利用の集約化と最適化を進めます。

● マッチング事業

- 農地を借りたい人と貸したい人を結びつけ、農地の有効活用と担い手確保を進めます。

● 森林整備事業

- 森林の適正管理や環境教育を支援し、次世代につなぐ豊かな森を守ります。



経済

6-3：持続可能な茶業の推進と新たな掛川茶ブランドの構築

現状と課題

「世界農業遺産」認定の茶草場農法や全国随一の深蒸し茶産地として高い栽培、製茶技術を持つ掛川市ですが、茶価低迷や高齢化により生産基盤が揺らいでいます。一方で、海外ではてん茶（抹茶原料）や有機茶の需要が急増しており、産地としての迅速な対応が必要です。深蒸し茶の伝統を守りつつ、市場ニーズに合った生産体制への転換と、国内外へのブランド発信による消費拡大が喫緊の課題です。

めざす未来

全国随一の深蒸し茶産地としての強みを活かしながら、世界に誇れる「お茶のまち掛川」として持続的に発展させます。生産・流通構造を改革し、担い手を確保することで茶生産量を維持します。有機茶やてん茶の拡大、輸出促進、ブランド施策「お茶と暮らし」の推進により、生産者、茶商の経営を安定させ、持続可能な茶業を実現します。

施策の方向

1. 茶農家の所得向上と生産基盤の強化

輸出需要のあるてん茶や有機茶への転換を支援し、スマート農業導入や生産基盤の整備により生産効率を高めます。多様な担い手の参画を促し、茶園を守り抜きます。

2. 時代を先取りする流通構造への転換

増加する輸出需要に対応するとともに、茶商社と生産者のパートナーシップによる計画生産を推進し、消費ニーズに対応した商品開発を進めます。また、環境に配慮した輸送・製造体系の構築をめざします。

3. 「お茶のまち」としての消費拡大とファンづくり

SNS等を活用した情報発信や、茶摘み体験などの観光プログラムを充実させます。「お茶」を核とした地域活性化を進め、掛川茶のファンを増やします。

施策の実行理念

DEI	女性・若者・外国人を含む多様な人材が、スポットワークや副業など多様な働き方により参画しやすい環境を整備し、担い手の確保を後押しします。
DX	データを横断的に活用し、茶業の持続可能性と競争力の向上を両立させる基盤とします。また、デジタル技術を観光、体験、販売に活用することで「お茶のまち」の魅力を最大限に伝える仕組みを構築します。
共創	農家、企業、大学、市民、観光客が「お茶共創プラットフォーム」で課題とビジョンを共有し、共創により価値を創出します。

事業の概要

● 高付加価値生産の強化

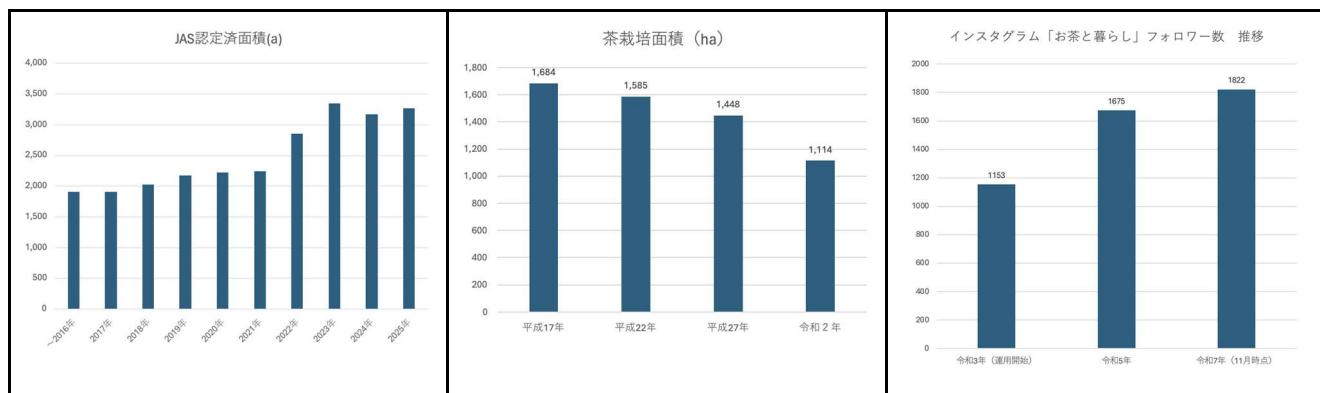
- 生産者の所得向上をめざし、需要が高まるてん茶や有機茶への転換を県と連携して支援します。深蒸し茶産地としての高い技術を守りながら、高品質な茶生産を持続可能なものにします。

● 雇用システムの構築

- 担い手不足、生産面積減少に対応するため、スポットワークや副業人材をはじめ多様な人材が参画しやすいシステムを構築します。また、生産者の組織化、第三者継承や新規就農の受け入れ態勢を構築し、生産体制を維持・発展します。

● 掛川茶のマーケティング強化

- 「お茶と暮らし」SNSを基盤に、国内外へ掛川茶の魅力を発信します。海外での知名度を高め、世界市場への販路拡大につなげます。



経済

6-4：地域資源を活かした魅力ある観光地域づくり

現状と課題

掛川市は、海岸線や里山等の豊かな自然、掛川三城や祭典等の重厚な歴史、世界農業遺産である掛川茶や報徳思想といった独自に育まれた文化など、さまざまな観光資源があるものの、それらコンテンツの掘り起こしや磨き上げ、戦略的な情報発信が十分ではありません。また、新幹線駅や2つの高速道路インターチェンジ、富士山静岡空港など、観光客が訪問しやすい立地に恵まれていながら、日帰り客や通過客が多く、市内の滞在時間が短いことが課題となっています。海外からの観光客も増加傾向にあり、観光の目的や形態も個別化・多様化していることから、観光客のニーズに対応した的確な事業整備と情報発信が必要となっています。

めざす未来

国内外に多くの「掛川ファン」が生まれ、その魅力を「掛川ファン」自らが世界へ発信し、多くの観光客が訪れるまちをめざします。地域の資源と人の魅力を活かした体験型観光を充実させ、だれもが快適に楽しめる環境を整えます。掛川市の魅力を戦略的に発信し、多くの人々が訪れ交流することで地域経済が活性化し、移住定住の促進や、まち全体が活気に満ちる好循環をつくります。

施策の方向

1. 魅力ある観光事業の実施

地域の団体や、新しい技術・手法を持つ企業、行政などが連携し、自然・歴史・文化など掛川の地域資源や人の魅力を活かした体験交流型観光事業の構築など、時代やニーズに応じた観光事業の企画・実施を支援します。

2. 戰略的な情報発信

観光客の多様な目的に応じて効果的に情報が届くよう、人流データ分析を行いながら、インターネットなど様々な情報発信ツールを柔軟に活用した戦略的な情報発信を進めます。

3. だれもが観光しやすい環境整備

案内サイン、通路やトイレなどの施設、観光パンフレットや情報発信ツールなどにおいて、だれもが安全・安心に観光できるユニバーサルデザインの拡充を進めます。

施策の実行理念

DEI	国籍や年齢などに関係なく、だれもが滞在しやすい観光まちづくりをめざします。
DX	人流データを活用して観光客のニーズを捉え、満足度の高いサービスと効率的な運営を実現します。
共創	事業の企画・運営においては、行政と企業・団体等がそれぞれの強みを活かし、共創して取り組みます。また、市民や観光客が自らの意思で地域の魅力を発信し、共に地域を盛り上げます。

事業の概要

● 体験交流型観光事業の整備

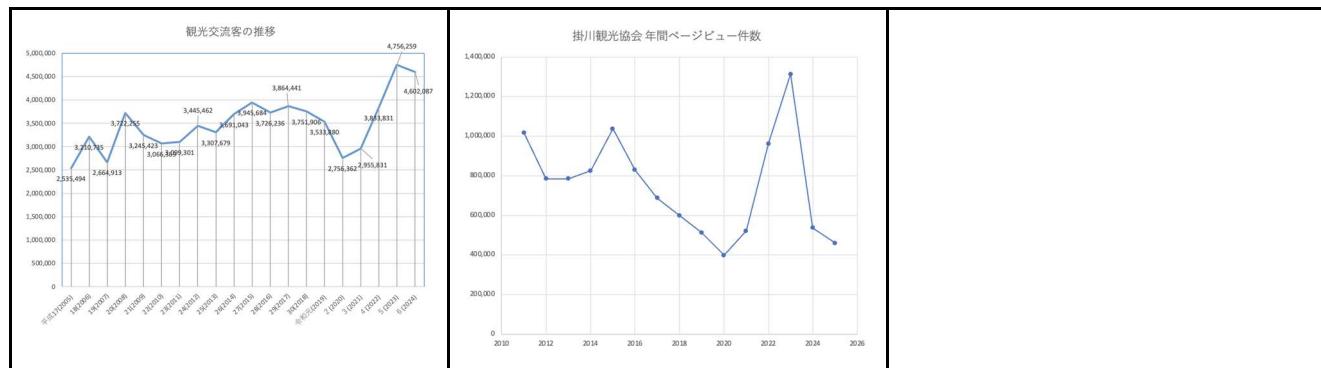
- 市・観光協会・市内関係者が連携して、掛川ならではの体験プログラムを開発し、滞在型の観光を促進します。

● 効果的な情報発信の推進

- 市民や観光客が思わず発信したくなる環境を支援するとともに、関係団体が連携して情報発信を行います。

● 安全・安心な環境整備の推進

- 多言語対応やバリアフリー化を進め、受入環境を向上させます。



経済

6-5：人々が集う賑わいの創出

現状と課題

掛川駅から掛川城を核とする掛川市の「まちなか」は、歴史・文化施設など多くの観光資源に恵まれており、新幹線停車駅として観光客やビジネス利用者が多く訪れています。駅前東街区・西街区の再開発や、季節ごとの催事により一定の賑わいがあるものの、空き店舗の増加、定住人口の減少、高齢化比率の増加などの課題があり、「まちなか」に滞在を促すコンテンツも不足しています。そのため、地元の商業者と行政・市民が連携したまちなかの賑わいづくりへの取り組みが必要となっています。また、本市における将来的な土地利用の方針が定められておらず、無計画な土地利用が進むことにより本市の都市構造に影響を及ぼしかねない、駅やインターチェンジにも近接した南西郷の未開発地を活かし、持続的な発展や賑わい創出につなげていく取り組みも必要となっています。

めざす未来

木造駅舎が迎える玄関口から掛川城へと続く「まちなか」を、「歩いて楽しい居心地の良い空間（ウォーカブルシティ）」へと進化させます。個性豊かな店とおもてなし、四季折々のイベントで彩られ、市内外から多くの人々が集い交流する、賑わいと魅力あふれる城下町を実現します。また、開発地の交通利便性などを活かした商業、レジャー施設を整備することにより、市内外からの多くの人々が訪れる滞在型の施設をめざします。

施策の方向

1. 魅力あるイベントと店舗づくり

賑わいを生み出すイベントを企画・実施する組織・団体へ支援を行うほか、商店等の関係者の意向を把握して課題や解決策を検討し、店舗の活用を促進することで、「まちなか」の賑わい創出を図ります。

2. ウォーカブルなまちづくり

既存の車道幅や植栽帯を見直し、より居心地が良く歩きたくなる歩道空間をめざします。整備にあたっては、近隣住民や沿道企業、高校生など多様な意見を取り入れながら進めます。

3. 滞在してもらえる施設づくり

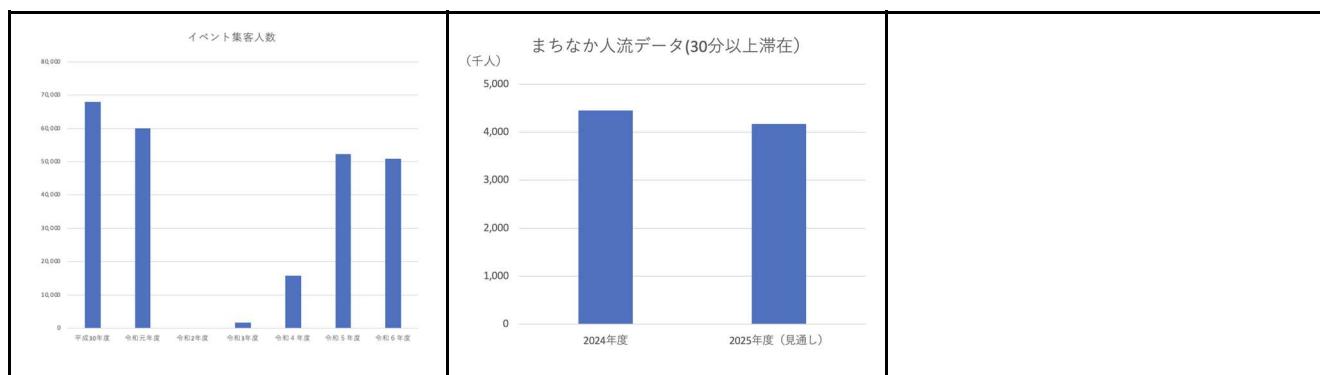
既存の施設と相乗効果を生み出す施設整備により、立ち寄り型の観光地から滞在型の観光地への転換を図ります。

施策の実行理念

DEI	年齢・障がいの有無・国籍・性別にかかわらず楽しめるイベントや施設整備による賑わい創出をめざします。
DX	キャッシュレス決済等のデジタル化を推進するほか、人流データ分析による戦略的なイベント企画・広報活動・事後検証を行います。
共創	市民・企業・行政等が、事業企画から実施まで、共創により賑わいを創出します。

事業の概要

- 「まちなか」賑わい創出事業
 - 賑わいを生み出すイベントを企画する組織・団体への支援を行い、官民連携した魅力ある「まちなか」イベントの開催や、掛川駅利用者の「まちなか」への誘引を進めます。
- まちなかの空き家・空き店舗活用事業
 - 空き家や空き店舗の実態を確認し、活用策を検討します。
- まちなかウォーカブル推進事業
 - 既存の車道幅や植栽帯を見直し、より居心地が良く歩きたくなる歩道空間をめざします。
- 南西郷地区推進事業
 - 未開発地への商業・レジャー施設誘致をめざします。



7 都市・交通 (Urban Development & Transportation)

将来の姿

暮らしを支えるインフラが整うまち。快適な暮らしを実現する住居や自由な移動手段が広がり、活力ある商工業がまちを囲む。自然と調和したレジャー空間が私たちを癒し、「働く」「暮らす」「楽しむ」が調和した、心躍る活力と新たな可能性に満ちた都市。

具体的な施策の方針

快適な都市環境づくりの推進

持続可能な地域公共交通網の形成

活発な交流を支える幹線道路の整備

歩行者も車も安全に通行できる生活道路の整備

安全確保と長寿命化に向けた道路施設の維持管理

安全な水を安定して供給できる水道事業の推進

都市・交通

7-1：快適な都市環境づくりの推進

現状と課題

人口減少と高齢化に伴い、分散した居住エリアでの公共インフラ維持が難しくなっています。持続可能なまちづくりのため、生活に必要な機能を一定エリアに集めるコンパクトな都市構造への転換が求められています。また、茶草場などの景観や歴史的資源は市民の財産であり、保全と活用が必要です。災害復旧や土地活用の円滑化に向け、地籍調査の加速も課題となっています。

めざす未来

「多極ネットワーク型コンパクトシティ」を実現し、便利で快適な都市環境をつくります。「掛川市立地適正化計画」に基づき、医療、福祉、商業等を一定エリアに集約し、それらを公共交通でつなぐことで、生活利便性の維持・向上につなげます。効率的なインフラ整備と地域資源の活用により、地域の魅力と活力を高め、だれもが快適に暮らせる持続可能な都市を実現します。

施策の方向

1. 多極ネットワーク型コンパクトシティの推進

都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に基づいたコンパクトで持続可能な都市構造への転換を推進します。

2. 美しい景観と歴史の継承

茶園や歴史的な街なみ、水辺空間などを守り、磨き上げます。地域の特性を活かした景観づくりで、まちの魅力を高めます。

3. 災害に強い土地利用環境の整備

地籍調査を加速させ、土地の境界を明確にします。土地活用の円滑化と、災害時の迅速な復旧ができる体制を整えます。

施策の実行理念

DEI	年齢・障がい・国籍・性別にかかわらず、だれもがまちづくりに参加できる公平な機会をつ
-----	-------------------------------------------

	くります。
DX	AIやオープンデータ等、デジタル技術を活用し、都市の状況を分析・可視化することにより、市民・行政の協働による魅力あるまちづくりを実現します。
共創	行政・企業・大学・市民・地域団体が対話とプロジェクト型協働を通じ、価値を共に創り、成果と責任を共有するガバナンスを確立します。

事業の概要

● 都市計画マスタープラン・立地適正化計画推進事業

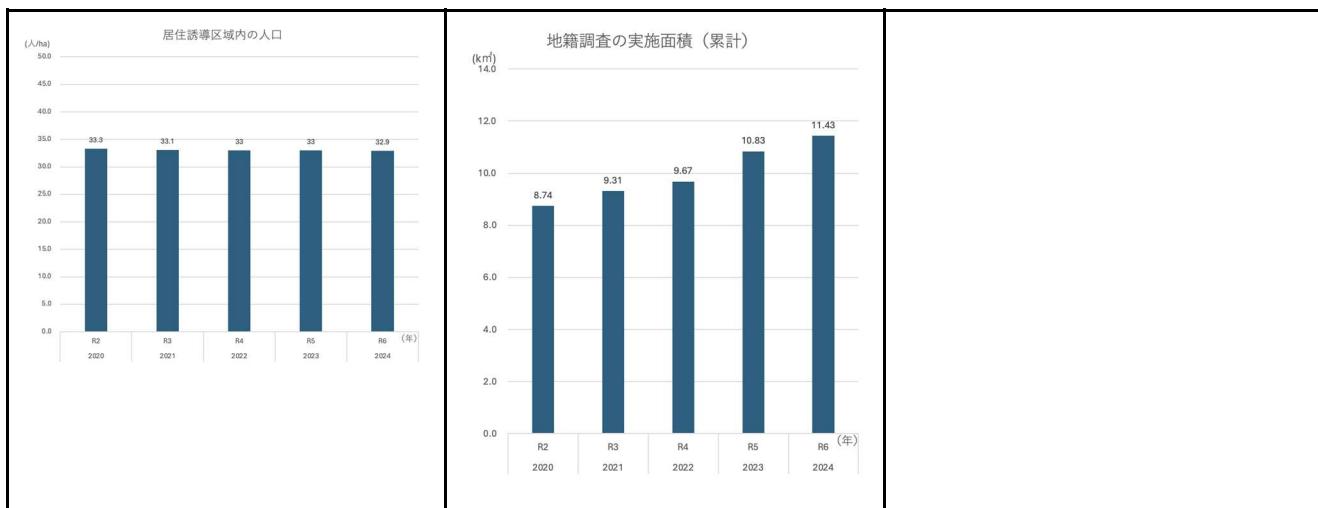
- 新たなデジタル技術や人流データを活用したコンパクトシティの推進及び地域交通ネットワークの構築を図ります。

● 街なみ環境整備事業

- 歴史的資源等の整備により、既存の緑の精神回廊と掛川城周辺地域の回遊性を高め、中心市街地の魅力向上と賑わいづくりを図ります。また、市内唯一の景観形成重点地区である「遠州横須賀街道沿道景観形成重点地区」において無電柱化を実施することで、歴史的な街なみの魅力向上と地域文化と誇りの継承を図ります。

● 地籍調査30年プランに沿った事業の推進

- 調査業務の効率化により、地籍調査30年プランの効率的な事業推進を図ります。



都市・交通

7-2：持続可能な地域公共交通網の形成

現状と課題

掛川市は、東名・新東名IC、JR・空港など広域交通の好条件はある一方、市内各所での居住拠点が分散し、拠点間のネットワークが課題です。高齢化の進行や人口分散により、公共交通の役割はさらに重要となっていますが、自主運行バスの定期運行に対しては多様化するニーズに対応しきれないことや、運行コスト等の持続性への懸念があります。また交通空白を補い地域組織が主体となって運行している生活支援車は、担い手の不安を抱え、高まるニーズへの対応に負担が高まっています。高齢者の免許返納による交通手段の確保や支援もますます重要性が増しています。

めざす未来

高齢者や学生など、移動に困っている人々を支え、だれもが自由に移動できる持続可能な交通網を実現します。交通事業者や地域と協力し、AI等の最新技術を取り入れた便利な移動サービスを提供します。市民も支え手も、技術革新の恩恵を感じられる「移動が楽しいまち」をつくります。

施策の方向

1. 地域公共交通の再構築

地域特性に応じた地域区分毎のロードマップを作成し、各地域間のネットワークを強化して持続可能な地域交通網の再編を進め、利用者負担の適正化を図ります。

2. 既存公共交通インフラの維持と継続

広域的な交通機関と連携し、既存ルートを維持・改善します。免許返納者などへの移動支援を継続します。

3. みんなでつくる未来の交通

地域、企業、行政が連携する「交通DX実用化共創プラットフォーム」を活用し、データと対話に基づいた最適な交通体系を共に創り上げます。

施策の実行理念

DEI	年齢・国籍・障がいの有無にかかわらず、移動手段の選択肢とアクセシビリティ確保とサービス水準維持に努めます。
DX	リアルタイムデータとクラウド基盤を活用し、車両配車・決済・需要予測までをワンストップで自動化するAIオンデマンド交通を推進します。
共創	地域公共交通網の形成には地区協議会、交通関連企業、行政、各組織による共創プラットフォーム体制での推進を図ります。

事業の概要

● AIオンデマンド等地域交通の再構築

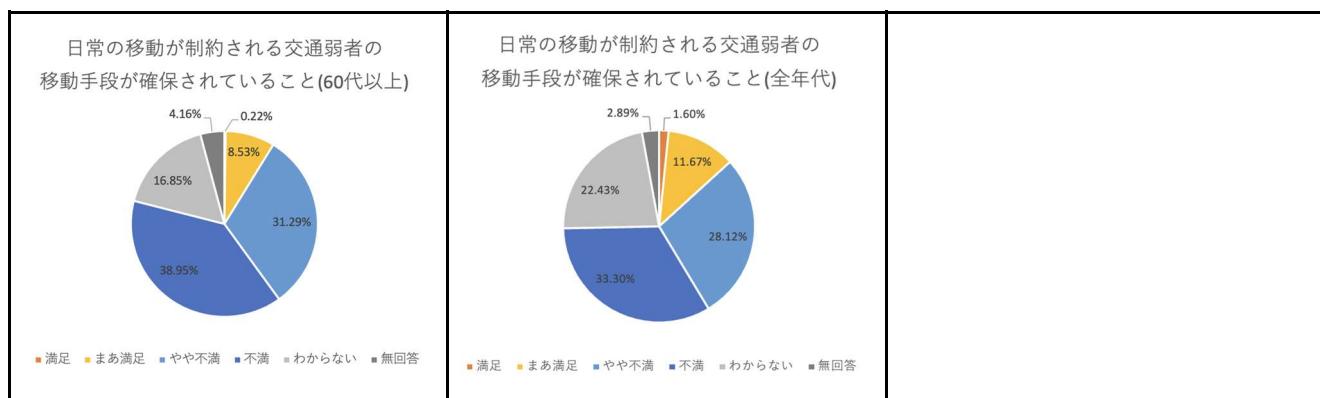
- AIオンデマンド交通の実施、地域ニーズに応じたネットワークを構築します。高齢者の免許返納者等への支援を継続します。

● ライドシェアの検討

- 交通弱者のニーズや利便性の向上へのライドシェアについて検討します。

● 多様なモビリティ手段の調査・検討

- 自動運転やスローモビリティの調査・検討をします。



都市・交通

7-3：活発な交流を支える幹線道路の整備

現状と課題

掛川市は、東名・新東名高速道路などにより広域交通網が構築されている一方で、そこへつながる幹線道路の整備が遅れていることなどが、活発な交流の大きな妨げとなっています。これらの道路は、地震や原子力災害時における避難路や緊急輸送路にもなることから、市民の安心安全を確保するためにも、重要な役割を担っています。さらに、定住性の向上や移動効率の改善によって企業活動を活性化させ、地方経済や地域に大きなストック効果をもたらすため、幹線道路の整備は必要不可欠です。

めざす未来

広域道路網を活用した地域全体の交通アクセスを向上させるため、幹線道路の整備を進めます。これにより、災害時の避難や物資輸送を円滑化し、安全で安心な暮らしを支えます。また、工業団地や観光施設へのアクセスを高めることで、新たな企業進出や観光客の増加を促進します。AIやIoTセンサーを活用したリアルタイム交通データの分析を通じて効率的で持続可能な道路整備を実現し、地域間の交流促進と企業活動を後押しします。交通基盤の充実は住みやすさの向上や経済発展、地域社会の持続的な成長を支える重要な柱となります。掛川市は、DX技術を活用しながら、だれもが安心して暮らせる活力ある未来をめざします。

施策の方向

1. 広域幹線道路へのネットワーク強化

国や県及び関係機関と連携し、高速道路へのスマートIC設置を推進し、アクセス道路の整備を計画的に進めて広域的な交通網の整備をめざします。

2. 国道、県道の整備促進

整備が求められている国道、県道について、事業実施主体である国や県に対して、周辺市町と連携し期成同盟会を通じて積極的に働きかけるとともに、地区および地権者との調整を推進します。

3. 都市計画道路や幹線道路の整備推進

多極ネットワーク型コンパクトシティの構築をめざし、道路整備プログラムに位置づけられた優先順位等に基づき、幹線道路の整備を計画的に推進します。

施策の実行理念

DEI	だれもが快適に利用できる、ユニバーサルデザインに配慮した道路の整備をめざします。
DX	人流データやAI、IoTセンサーを活用して交通状況をリアルタイムで把握・分析し、効率的かつ持続可能な道路整備を実現します。
共創	地域住民や行政、企業などあらゆる関係者と連携し、幹線道路の整備・利便性向上を通じて交通の円滑化や地域活性化を実現します。

事業の概要

- 高速道路へのスマートICの設置
 - ネクスコや国との連携・協議を強化し、スマートICの設置を推進します。
- スマートICまでのアクセス道路の整備
 - 広域交通改善に向け、県と連携してアクセス道路の整備を推進します。
- 国道1号掛川バイパス・日坂バイパスの4車線化
 - 国への要望を積極的に行い、バイパスの4車線化を推進します。



都市・交通

7-4：歩行者も車も安全に通行できる生活道路の整備

現状と課題

幹線道路の整備が進む一方、身近な生活道路には狭い道や歩道のない道が多く残されています。緊急車両の通行が難しい場所や、通学路の安全確保が不十分な箇所があり、災害時の避難路としても課題があるため、子どもや高齢者を含む交通弱者の安全を守るための整備が急務です。

めざす未来

地域特性に応じた生活道路の整備を進め、市民が安全・安心に暮らせるまちを実現します。緊急車両がスムーズに通行できるようにするとともに、点字ブロックの設置や段差解消など、ユニバーサルデザインを取り入れた歩道整備を進めます。また、市街地の幹線道路や通学路、生活道路において、歩行者目線での歩道や歩行空間の整備を進め、だれもが安全に移動できる環境をつくります。中心市街地では、居心地よく歩きたくなる空間（ウォーカブル）を整備し、人にやさしい街路空間への転換を進めます。

施策の方向

1. 生活道路整備の加速

生活道路は、市民生活に密接に関わる重要な生活基盤であり、災害時には避難路としての役割も果たします。そのため、地域の特性や住民のニーズを十分に考慮し、安全性や利便性を向上させるための整備を計画的に推進します。

2. 「歩いて楽しめるまち掛川」をめざします

掛川駅から掛川城周辺において、ウォーカブルなまちづくりを進めることにより、中心市街地の活性化から市全域の経済的波及効果や、歩くことによる健康増進が期待されます。

3. 歩行者の安全性の確保

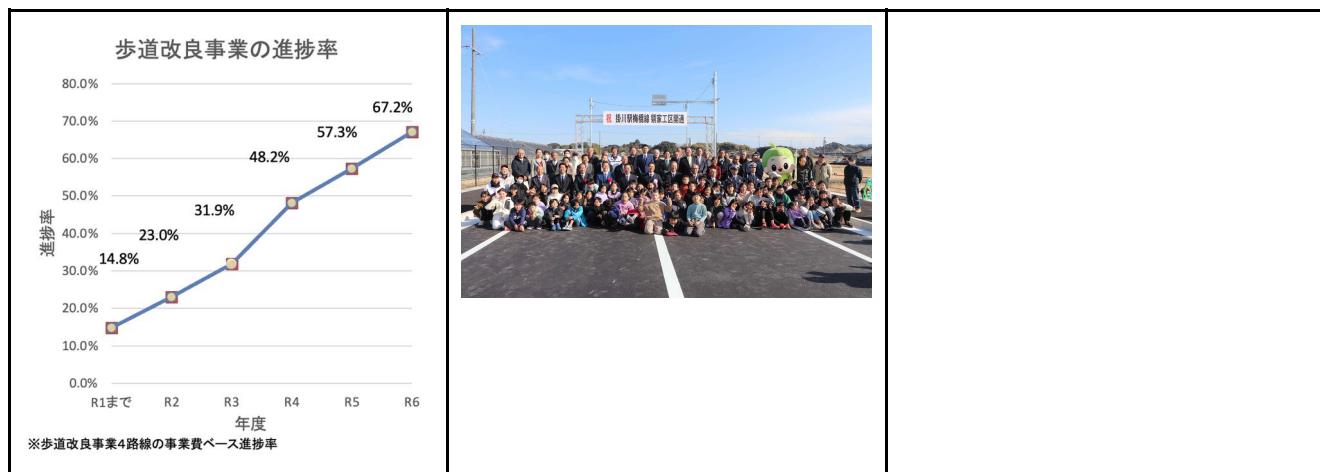
教育委員会や警察、道路管理者などの関係者による「通学路の合同点検」で判明した危険箇所について、ユニバーサルデザインを取り入れ、高齢者にも配慮した安全対策を優先的に実施します。また、警察と連携した「ゾーン30」の地域設定などにより事故リスクの軽減を図ります。

施策の実行理念

DEI	だれもが安全・安心に移動可能な生活道路を構築するための視点を徹底するため、計画策定段階から多様な当事者の意見を取り入れます。
DX	AIやIoTを活用し、交通量や速度を分析して危険箇所を特定し、効果的な安全対策を講じることで、事故リスクの低減をめざします。
共創	市民・行政・企業などの関係者と生活道路の課題を共有・共創することにより、安全で円滑な通行を可能とする整備計画を構築します。

事業の概要

- 生活道路整備事業
 - 地区要望などにより事業化された道路整備を、地元住民との共創により推進します。
- まちなかウォーカブル事業
 - 歩道を拡幅して段差を解消し、居心地の良い木陰やベンチを整備することで、まちなかを「車中心」から「人中心」の空間へと転換します。
- 歩行者の安全対策事業
 - 歩道整備や安全施設設置により、あらゆる歩行者の安全で円滑な移動を推進します。



都市・交通

7-5：安全確保と長寿命化に向けた道路施設の維持管理

現状と課題

掛川市が管理する道路は1,595km、橋梁は1,230橋に及びますが、老朽化が急速に進んでいます。建設後50年を超える橋梁は現在約49%を占め、20年後には約86%に達する見込みであり、対策は待ったなしの状況です。従来の「壊れてから直す」事後保全では、将来的なコスト増大や災害時のリスクが高まるため、「予防保全」への転換が急務です。一方で、物価高騰や担い手不足により、草刈りなどの日常管理も難しくなっており、持続可能な維持管理体制の構築が課題です。

めざす未来

デジタル技術で道路インフラを一元管理し、AIによる劣化予測で最適な時期に修繕する「予防保全型」の管理を実現します。ドローン等の活用で点検を効率化し、担い手不足を解消します。また、「リバー・ロードソーター制度」等を通じて市民、企業と連携し、地域みんなでインフラを守る仕組みをつくります。災害時には72時間以内に応急復旧できる体制を整え、物流が途切れないまちを実現します。

施策の方向

1. スマート保全体制の構築

デジタル技術の活用や地域との協働により、道路施設の安全性・効率性を高める取り組み、計画的な予防保全へ転換します。

2. 地域連携によるメンテナンスの深化

「リバー・ロードソーター制度」を拡充し、地域住民、行政、企業、団体などが連携し、地域のインフラや環境の維持管理に協働で取り組む仕組みをさらに発展させます。

3. 緊急輸送路の強化と景観の両立

南海トラフ地震に備えた緊急輸送路強化と、景観や通行性に配慮した適切な街路樹管理を行います。

施策の実行理念

DEI	高齢者・障がい者・外国人など多様な人々が維持管理に参画し、だれも取り残さないインフ
-----	-------------------------------------------

	ラ運営をめざします。
DX	センサーヤドローン、AIを活用し、データに基づいた効率的で低成本なメンテナンスを行います。
共創	行政が中心となり、市民・企業・大学が互いの知恵や資源を持ち寄り、協力して地域課題を解決し、新たな価値を創造する仕組みを構築します。

事業の概要

- ドローン点検導入事業
 - 橋梁やトンネルの点検にドローンとAIを活用し、効率化を図ります。
- 道路施設の長寿命化計画の策定
 - 橋梁、舗装等の長寿命化計画を策定し、適切な管理を行います。
- かけがわりバー・ロードソポーター制度推進事業
 - ソポーター制度を拡充することでだれもが河川愛護事業などの地域活動に参加し、市民が手軽に活動や通報に参加できる仕組みを整えます。



都市・交通

7-6：安全な水を安定して供給できる水道事業の推進

現状と課題

掛川市の水道事業は、給水人口の減少や施設の老朽化、物価上昇に伴う経営環境の悪化が課題です。特に、有収水量の減少に伴う収益減少が更新費用や耐震化費用の確保を難しくする状況や、簡易水道の維持管理が住民の高齢化などにより困難になっている状況は、広域化や事業の統合、上下水道の協働運営などによる対応が求められています。更に、自己水源の乏しさから大井川からの受水への依存が高く、安定した水量確保が重要です。施設の老朽化や災害時の対応力強化も急務であり、耐震化や老朽化対策を進める必要があります。これらの課題に対応するため、持続可能な健全経営の確保と、安全な水を安定的に供給できる体制の維持、災害に強い水道づくりが求められています。

めざす未来

「持続」「安全」「強靭」を柱に、安全・安心な水道サービスを維持します。効率的な運営と投資により経営基盤を盤石にします。大井川からの受水と自己水源を組み合わせて水量を確保し、施設の耐震化やデジタル活用により、災害時でも被害を最小限に抑えます。市民や企業と連携し、すべての人が安心して水を使える未来を実現します。

施策の方向

1. 健全で持続可能な経営基盤の構築

近隣市との連携や施設の適正規模化（ダウンサイ징）を進め、効率的な投資を行います。健全な財政計画に基づき、安定経営を維持します。

2. 水源確保と環境保全による安全・安心な水の確保

大井川からの受水体制を強化するとともに、水源周辺の環境を守ります。リニア工事の影響から大井川の水資源を守るため、県や流域市町と連携して、事業者に対し適切な対応を求めていきます。

3. 災害・気候変動に負けない強靭なインフラ構築

基幹管路や主要施設の耐震化を100%にします。非常用発電設備を活用し、停電や災害時でも水を供給できる体制を整えます。

施策の実行理念

DEI	だれもが公平に利用できる水道サービスを提供します。
DX	先端技術を活用し業務の効率化や災害対応力の強化を図ります。
共創	企業との連携による防災協定や再生可能エネルギーの活用、近隣自治体との広域連携など、多様な主体と共に持続可能な水道事業を実現します。

事業の概要

- 基幹管路の耐震化事業
 - 老朽化が進んだ管路等のダウンサイ징や長寿命化を行い、令和26年度までに耐震化率100%の実現を目指します。
- 経営基盤の強化事業
 - 上下水道経営審議会を設置し、適正な料金の検討を行うなど、健全な経営を維持します。
- デジタル技術の導入事業
 - AIによる管路劣化診断やスマートメーター導入の検討を進め、業務を効率化します。

